

海外現地法人の動向

(海外現地法人四半期調査)

平成 18 年 7-9 月期 調査（実績・DI）

目 次

I. 海外現地法人四半期調査について

- 1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 利用上の注意・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 調査の結果

- 1. 売上高の動向・・・・・・・・・・・・・・ 3-10
- 2. 設備投資額の動向・・・・・・・・・・・・ 11-16
- 3. 雇用（従業者数）の動向・・・・・・・・ 17-22

【トピックス】・・・・・・・・・・・・・・ 23-24

〈備考〉

- 1. 地域・国の分類・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2. 主要通貨の対米ドルレート・・・・・・・・ 25
- 3. 調査内容の変更履歴・・・・・・・・・・・・ 26-27
- 4. 接続係数について・・・・・・・・・・・・ 28

<付表 1> 売上高の実績（電気機械・輸送機械）・・・・ 29-30

<付表 2> 売上高(DI)見通し（電気機械・輸送機械）・・ 31-32

<付表 3> 主な国別の実績とDI・・・・・・・・・・・・ 33

平成 18 年 12 月 26 日

経済産業省 調査統計部 企業統計室

I. 海外現地法人四半期調査について

1. 調査の概要

(1)調査の目的

我が国企業の海外事業活動の実績と見通しを調査することによって、海外の経済動向を先行把握し、我が国企業の海外における活動動向及び企業活動のグローバル化の実態を把握するとともに、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資することを目的としています。

(2)調査の法的根拠

統計報告調整法第 4 条に基づく承認統計です。

(3)調査の期日

調査は、平成 18 年 9 月末日で実施しました。

(提出期限は平成 18 年 11 月 15 日)

(4)調査対象

平成 18 年 3 月末現在で、①金融・保険業及び不動産業を除く全業種、②資本金 1 億円以上、③従業者 50 人以上、④海外現地法人を有する、という条件をすべて満たす企業が対象となります。

本調査は、上記の我が国企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人を調査（調査期間中に新設された現地法人も含む）します。

①製造企業

②従業者 50 人以上

③本社企業の直接出資と間接出資（現地法人の子会社の出資）を合わせた出資比率が 50% 以上

(5)調査の方法

対象となる本社企業の自計申告による郵送調査です。

(6)調査の内容

調査内容は、売上高、有形固定資産取得額、従業者数の実績と DI（景況感）です。

なお、平成 16 年 4-6 月期調査から DI の調査期間を 3 か月に変更しています。

(詳細は P26-27 参照)

(7)回収率

当期調査における回答状況は以下のとおりです。

調査対象企業数 (現地法人)	回答企業	回収率
3,847	2,953	76.8%

2. 利用上の注意

(1)公表の通貨について

本調査は、旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成 15 年 4-6 月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む現地法人に特化して調査を実施しています。このことから、現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF 発表の期中平均レートによりドル換算し、集計しています。（主要通貨のドル換算レートは P25 参照）

(2)公表値の断層処理について

平成 18 年 4-6 月期から調査対象の見直しをしています。この結果、当期実績と前期以前の実績に断層が生じています。このため、前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出しています。

(3)数値の確定方法について

①四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定します。

②前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4-6 月期）時点で確定します（年度間補正）。

(4)統計表中の記号について

－ 印：実績のないものです。

P 印：速報値を意味し、今期の数値は速報値となります。翌期には変更があり得ます。

X 印：現地法人数が 1 又は 2 であるため、個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから秘匿したことを示します。なお、この秘匿によっても X が算出される恐れがあるものについては、企業数が 3 以上であっても秘匿した箇所があります。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったものです。ただし、年度間補正により変更になった場合には、本記号は付していません。

(5)集計の方法

未提出企業の実績値は、地域・業種毎に次式により推計（従業者数は前期値使用）した上で、調査対象全企業を集計しました。なお、推計項目は「有形固定資産の当期取得額」を除くすべての項目としました。

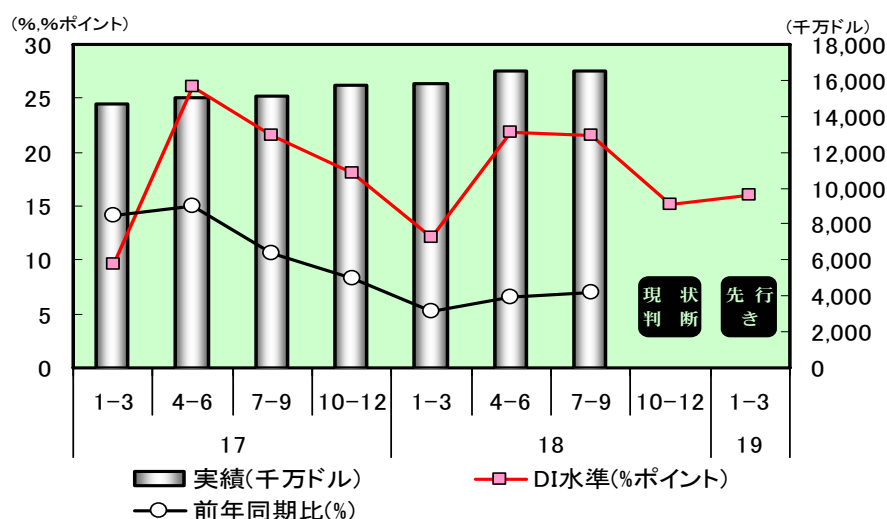
$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

II. 調査の結果

1. 売上高の動向

- 売上高の現状判断 DI（平成 18 年 10-12 月）は、欧州を除くすべての地域で悪化。先行き DI（平成 19 年 1-3 月）はわずかな改善を見込み、NIEs3 を除くすべての地域で 2 桁台のプラス水準を維持。引き続き高い景況感を持続。
 - ・現状判断 DI は、欧州を除くすべての地域で悪化。
 - ・先行き DI は、NIEs3、中国及び欧州は悪化するも、北米及び ASEAN4 が改善しわずかに改善。
- 実績は、前年同期比 7.0%増と 4 期連続して 1 桁台の伸びにとどまるも、2 期連続して伸びを回復。アジア地域では、中国は輸送機械及び化学の大幅な増加により引き続き増加。ASEAN4 は輸送機械等が増加としたものの、電気機械はやや増加にとどまり 3 期連続 1 桁台の増加。NIEs3 は輸送機械が大幅に減少し 2 期連続わずかな減少となった。北米は電気機械等が増加したものの、輸送機械が減少に転じ、やや増加となった。欧州は電気機械及び一般機械が増加したものの、輸送機械がわずかに減少し、3 期連続 1 桁台の増加となった。

1 図 売上高 DI と実績



(1)DI

売上高の現状判断 DI（18 年 10-12 月）は、15.1%ポイントと前期現状判断 DI（18 年 7-9 月）に比べ、▲6.5%ポイントと悪化。先行き DI（19 年 1-3 月）は、16.0%ポイントと今期現状判断（18 年 10-12 月）に比べ、0.9%ポイントとわずかな改善となった。（1 表）

1 表 売上高の DI（地域別・業種別）

地域別	DI				
	前期調査			前期比	
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全地域)	21.6	15.1	16.0	(▲6.5)	0.9
北米	8.4	7.7	19.4	(▲0.7)	11.7
アジア	29.2	17.7	16.2	(▲11.5)	▲1.5
ASEAN4	24.8	11.9	15.9	(▲12.9)	4.0
NIEs3	15.9	14.8	7.3	(▲1.1)	▲7.5
中国(香港含む)	36.5	22.9	18.2	(▲13.6)	▲4.7
欧州	▲5.7	18.0	11.5	(23.7)	▲6.5

業種別	DI				
	前期調査			前期比	
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全業種)	21.6	15.1	16.0	(▲6.5)	0.9
輸送機械	15.7	19.9	26.3	(▲4.2)	6.4
電気機械	19.1	7.3	4.0	(▲11.8)	▲3.3
一般機械	20.1	25.2	20.7	(▲5.1)	▲4.5
化学	24.6	16.7	25.6	(▲7.9)	8.9
鉄鋼	14.1	8.4	5.4	(▲5.7)	▲3.0

(単位: %ポイント)

現状判断 DI^{*1}は、欧州が大幅な改善となったものの、アジア地域は2桁台のプラス水準ながらも、すべての地域で悪化。北米はわずかな悪化となった。先行き DI は、北米及び ASEAN4^{*2}が改善し、NIEs3^{*3}を除くすべての地域で2桁台のプラス水準となった。

先行き DI の前期比は、0.9%ポイントとわずかに改善した。北米は、主要業種のすべてで改善。アジア地域では、ASEAN4 は、電気機械及び一般機械が悪化したものの、輸送機械及び化学の改善により改善。中国^{*4}は、一般機械は改善したものの、電気機械及び輸送機械等の悪化により悪化。NIEs3 は、鉄鋼を除く主要業種のすべてで悪化したことにより悪化。欧州は、化学は改善したものの、電気機械が大幅に悪化し、輸送機械及び一般機械も悪化したことにより悪化した。

(2表)

2表 地域別主要業種の売上高 DI

北米

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	8.4	7.7	▲ 0.7	19.4	11.7	
輸送機械	▲ 5.6	20.6	26.2	29.5	8.9	
電気機械	▲ 6.9	▲ 5.5	1.4	▲ 2.8	2.7	
一般機械	24.0	16.3	▲ 7.7	17.1	0.8	
化学	22.8	▲ 3.8	▲ 26.6	26.4	30.2	
鉄鋼	22.2	▲ 38.5	▲ 60.7	▲ 33.4	5.1	

アジア

(単位: %ポイント)

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	29.2	17.7	▲ 11.5	16.2	▲ 1.5	
輸送機械	35.6	22.7	▲ 12.9	28.6	5.9	
電気機械	25.0	7.7	▲ 17.3	5.5	▲ 2.2	
一般機械	21.2	25.7	4.5	19.7	▲ 6.0	
化学	30.7	25.6	▲ 5.1	28.5	2.9	
鉄鋼	12.5	15.9	3.4	17.1	1.2	

ASEAN4

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	24.8	11.9	▲ 12.9	15.9	4.0	
輸送機械	29.7	10.9	▲ 18.8	24.1	13.2	
電気機械	23.9	6.1	▲ 17.8	4.8	▲ 1.3	
一般機械	23.9	40.5	16.6	19.5	▲ 21.0	
化学	19.5	0.0	▲ 19.5	18.3	18.3	
鉄鋼	0.0	13.7	13.7	15.0	1.3	

NIEs3

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	15.9	14.8	▲ 1.1	7.3	▲ 7.5	
輸送機械	0.0	6.7	6.7	3.7	▲ 3.0	
電気機械	14.3	2.5	▲ 11.8	0.0	▲ 2.5	
一般機械	13.1	11.1	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 15.0	
化学	6.4	36.0	29.6	24.5	▲ 11.5	
鉄鋼	40.0	0.0	▲ 40.0	25.0	25.0	

中国

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	36.5	22.9	▲ 13.6	18.2	▲ 4.7	
輸送機械	51.6	45.7	▲ 5.9	41.1	▲ 4.6	
電気機械	29.0	11.3	▲ 17.7	7.0	▲ 4.3	
一般機械	21.5	23.1	1.6	31.8	8.7	
化学	57.6	42.1	▲ 15.5	40.5	▲ 1.6	
鉄鋼	29.4	25.0	▲ 4.4	18.8	▲ 6.2	

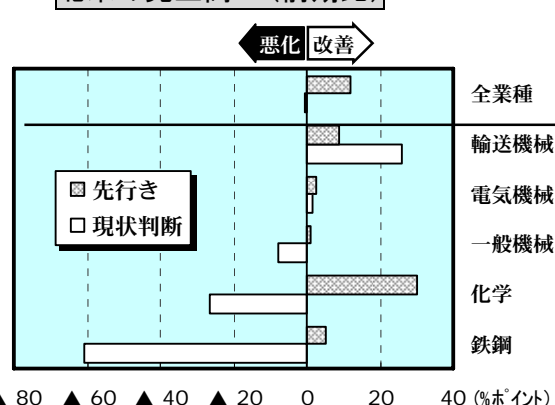
欧州

売上高	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)				
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き		前期比
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比	
全業種	▲ 5.7	18.0	23.7	11.5	▲ 6.5	
輸送機械	▲ 27.6	17.7	45.3	10.1	▲ 7.6	
電気機械	▲ 4.9	23.5	28.4	▲ 3.2	▲ 26.7	
一般機械	6.8	40.0	33.2	26.7	▲ 13.3	
化学	▲ 2.3	2.2	4.5	17.4	15.2	
鉄鋼	▲ 100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

北米

先行き DI (19.4%ポイント)^{*5}の前期比は、11.7%ポイントと改善。化学 (26.4%ポイント) は、同 30.2%ポイントと大幅に改善。輸送機械 (29.5%ポイント) は、同 8.9%ポイントと改善。鉄鋼 (▲ 33.4%ポイント) は、同 5.1%ポイントと改善、電気機械 (▲ 2.8%ポイント) も同 2.7%ポイントと改善しつつも、ともにマイナス水準となった。一般機械 (17.1%ポイント) は、同 0.8%ポイントとわずかに改善。

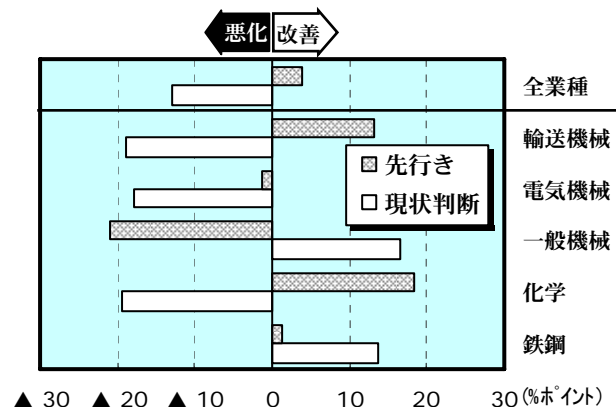
北米の売上高 DI(前期比)



ASEAN4

先行き DI (15.9%ポイント) の前期比は、4.0%ポイントと改善。化学 (18.3%ポイント) は、同 18.3%ポイントと大幅に改善。輸送機械 (24.1%ポイント) は、同 13.2%ポイントと改善した。鉄鋼 (15.0%ポイント) は、同 1.3%ポイントとやや改善。一般機械 (19.5%ポイント) は、同 ▲21.0%ポイントと大幅に悪化。電気機械 (4.8%ポイント) も 同 ▲1.3%ポイントとやや悪化した。

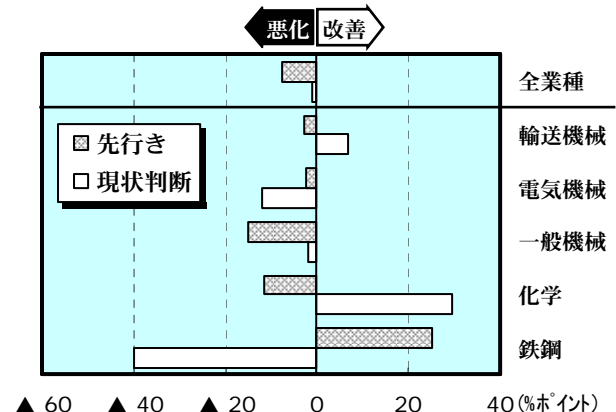
ASEAN4 の売上高 DI(前期比)



NIEs3

先行き DI (7.3%ポイント) の前期比は、▲7.5%ポイントと悪化。一般機械 (▲3.9%ポイント) は、同 ▲15.0%ポイントと大幅に悪化し、マイナス水準となった。化学 (24.5%ポイント) は、同 ▲11.5%ポイントと悪化。輸送機械 (3.7%ポイント) も 同 ▲3.0%ポイントと悪化した。電気機械 (0.0%ポイント) は、同 ▲2.5%ポイントと悪化。鉄鋼 (25.0%ポイント) は、同 25.0%ポイントと大幅に改善。

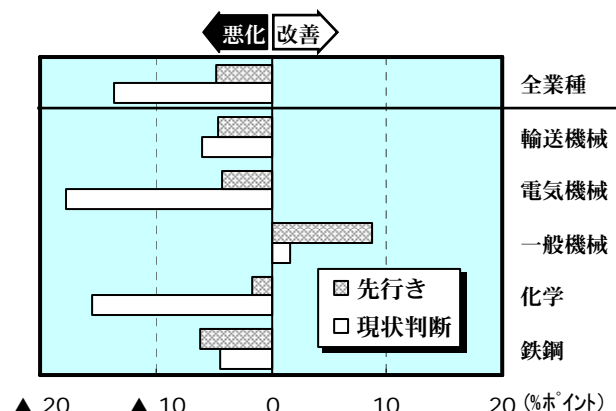
NIEs3 の売上高 DI(前期比)



中国

先行き DI (18.2%ポイント) の前期比は、▲4.7%ポイントと悪化。鉄鋼 (18.8%ポイント) は、同 ▲6.2%ポイントと悪化。輸送機械 (41.1%ポイント) は、同 ▲4.6%ポイントと悪化したものの、引き続き高い水準を維持。電気機械 (7.0%ポイント) は 同 ▲4.3%ポイントと悪化。化学 (40.5%ポイント) も 同 ▲1.6%ポイントとやや悪化した。一般機械 (31.8%ポイント) は、同 8.7%ポイントと改善。

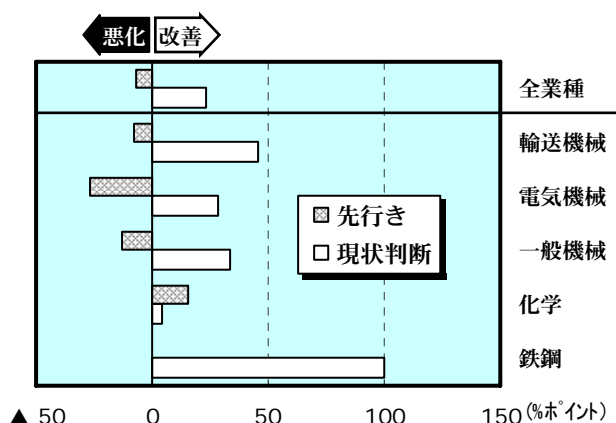
中国の売上高 DI(前期比)



欧州

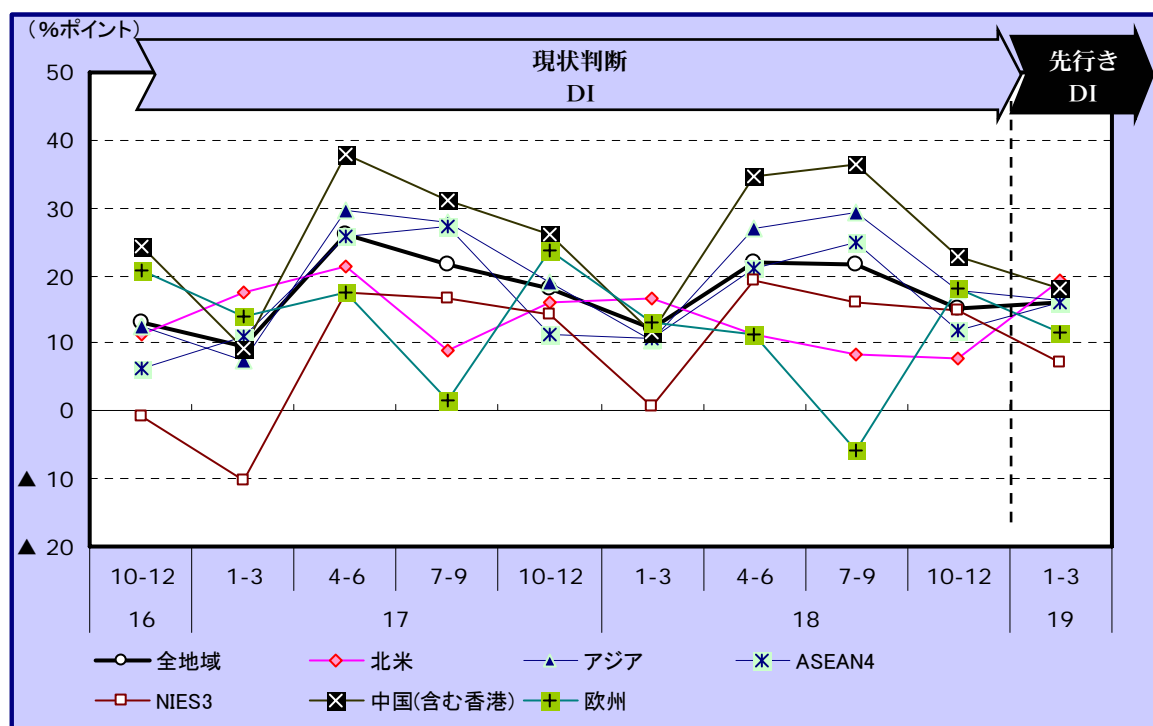
先行き DI (11.5%ポイント) の前期比は、▲6.5%ポイントと悪化。電気機械 (▲3.2%ポイント) は、同 ▲26.7%ポイントと大幅に悪化し、マイナス水準に転じた。一般機械 (26.7%ポイント) は、同 ▲13.3%ポイントと悪化。輸送機械 (10.1%ポイント) も 同 ▲7.6%ポイントと悪化した。化学 (17.4%ポイント) は、同 15.2%ポイントと大幅に改善。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

欧州の売上高 DI(前期比)



- 注： *1 DI=「増加と回答した企業の割合」－「減少と答えた企業の割合」
 現状判断 DI の前期比＝「今期現状判断 DI」－「前期現状判断 DI」
 先行き DI の前期比＝「今期先行き DI」－「今期現状判断 DI」
 前期現状判断 DI：（平成 18 年 4-6 月期調査の平成 18 年 7-9 月の現状判断）
 今期現状判断 DI：（平成 18 年 7-9 月期調査の平成 18 年 10-12 月の現状判断）
 今期先行き DI：（平成 18 年 7-9 月期調査の平成 19 年 1-3 月の先行き）
- *2 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア
 *3 NIEs3：シンガポール、台湾、大韓民国
 *4 中国：香港を含む
 *5（ ）内は水準を示す。

1-1 図 地域別売上高 DI(%ポイント)



(2)実績

売上高実績は、1647 億 5932 万ドル、前年同期比 7.0%増と、伸び率は 4 期連続で 1 桁台にとどまるも 2 期連続で回復した。業種別では、輸送機械を除くすべての業種で伸び率が上昇した。電気機械は、同 6.7%増と 8 期連続で 1 桁台の増加。一般機械は、同 14.7%増と 3 期連続で 2 桁台の増加となった。化学は、同 8.8%増と 5 期連続で 1 桁台の増加。鉄鋼は、同 7.1%増と 2 期連続で増加となった。輸送機械は、同 4.9%増と増加しつつも伸び率は低下。(3 表)

3 表 売上高実績（地域別・業種別）

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全地域	10.7	8.3	5.3	6.6	7.0
北米	8.1	7.6	4.2	4.6	1.8
アジア	13.5	12.5	5.4	8.0	10.4
ASEAN4	14.7	10.3	2.6	2.4	8.9
NIEs3	4.5	6.4	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5
中国（香港含む）	14.8	18.7	13.8	19.9	16.4
欧州	6.8	▲ 0.1	3.4	5.9	6.8

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	10.7	8.3	5.3	6.6	7.0
輸送機械	20.1	13.5	6.2	7.7	4.9
電気機械	1.4	4.5	2.7	4.7	6.7
一般機械	8.5	9.9	11.7	13.4	14.7
化学	5.8	6.8	4.3	2.5	8.8
鉄鋼	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 10.4	2.8	7.1

地域別では、アジア地域は、前年同期比 10.4%増と 3 期ぶりに 2 桁台の増加となった。輸送機械は引き続き好調を持続、前期に減少した電気機械は増加に転じた。中国は、電気機械が 3 期連続 1 桁台の増加にとどまるも、輸送機械は引き続き大幅に増加し、一般機械及び化学も大幅に増加したことにより、2 期連続で大幅な増加となった。ASEAN4 は、電気機械がやや増加にとどまったものの、化学が 2 期連続 2 桁台の増加、輸送機械及び一般機械も 3 期ぶりに 2 桁台の増加となったことにより、伸びを高めている。NIEs3 は、電気機械及び化学が増加し、一般機械は 2 桁台の増加となったものの、輸送機械が大幅に減少したことにより、3 期連続の減少となった。北米は、電気機械及び鉄鋼等が増加したものの、輸送機械が減少に転じたことにより、1%台の低い伸びにとどまった。欧州は、輸送機械はわずかに減少したものの、一般機械及び電気機械が増加し、化学も 4 期ぶりに増加したため、3 期連続で増加した。(4 表)

4 表 地域別主要業種の売上高実績

北米

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	8.1	7.6	4.2	4.6	1.8
輸送機械	12.9	10.4	2.8	2.8	▲ 2.5
電気機械	▲ 2.1	3.4	2.6	6.9	9.1
一般機械	2.3	7.7	8.5	12.8	4.5
化学	6.2	12.3	12.5	7.0	6.9
鉄鋼	▲ 24.6	▲ 16.4	▲ 19.3	8.3	12.7

アジア

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	13.5	12.5	5.4	8.0	10.4
輸送機械	40.1	25.9	10.1	18.6	15.6
電気機械	3.7	7.4	2.3	▲ 1.3	3.9
一般機械	12.9	16.0	14.8	18.1	22.0
化学	9.0	9.6	3.9	10.4	12.4
鉄鋼	5.1	▲ 9.1	▲ 6.4	▲ 1.3	4.9

ASEAN4

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	14.7	10.3	2.6	2.4	8.9
輸送機械	45.6	24.9	2.2	5.7	10.7
電気機械	1.4	4.6	▲ 0.3	▲ 8.1	1.1
一般機械	3.2	12.1	1.3	8.3	11.8
化学	▲ 5.1	5.0	4.1	11.0	14.3
鉄鋼	2.6	▲ 19.3	▲ 15.5	▲ 10.0	0.7

NIEs3

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	4.5	6.4	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 0.5
輸送機械	29.1	11.2	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 28.3
電気機械	▲ 7.1	1.3	▲ 1.9	2.6	5.4
一般機械	5.6	3.7	▲ 1.5	5.6	13.2
化学	24.2	9.6	1.5	5.1	5.0
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国

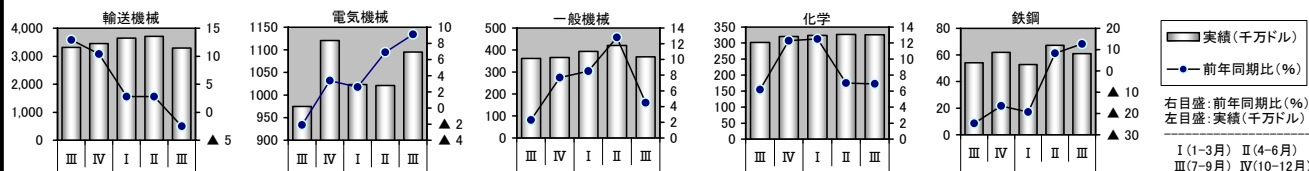
売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	14.8	18.7	13.8	19.9	16.4
輸送機械	36.3	44.9	39.0	92.9	42.0
電気機械	11.8	13.6	7.2	4.1	5.8
一般機械	15.3	16.0	19.9	19.1	23.7
化学	18.2	23.9	18.4	27.9	30.0
鉄鋼	22.3	3.0	19.0	19.4	9.5

欧州

売上高	実績 (前年同期比：%)				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	6.8	▲ 0.1	3.4	5.9	6.8
輸送機械	15.9	0.2	3.2	3.6	▲ 0.5
電気機械	▲ 0.7	0.4	3.0	16.4	11.3
一般機械	10.4	2.4	9.4	6.7	17.5
化学	1.5	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 10.3	6.2
鉄鋼	-	-	-	-	-

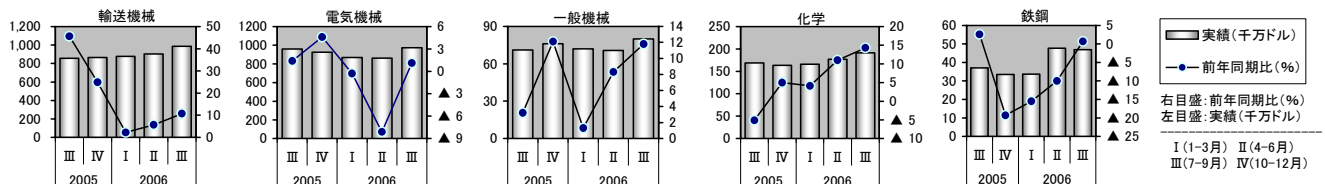
北 米

593 億 6206 万ドル(売上高シェア 36.0%)、前年同期比は、1.8%増と 1%台の低い伸び。電気機械は、同 9.1%増と 4 期連続の増加。プラズマ・液晶等の映像機器等の売上が好調。化学は、同 6.9%増と 2 期連続 1 桁台の増加。一般機械は、同 4.5%増と伸び率を大幅に低下。鉄鋼は、同 12.7%増と前期に引き続き高い伸び。輸送機械は、同 ▲ 2.5%減と減少に転じた。原油高によるガソリン価格の高騰等により、ハイブリット車を中心に燃費のいい中小型車へ需要がシフトし、大型車等の売上が減少したのが大きく影響した。



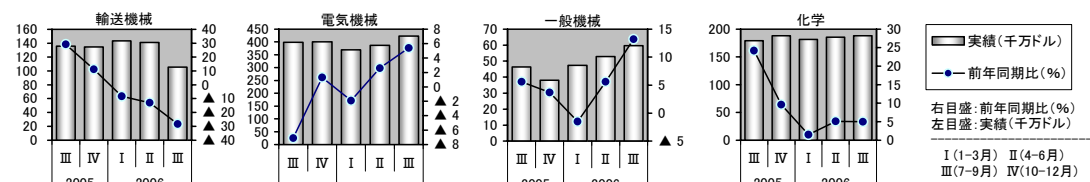
ASEAN4

271 億 8224 万ドル(売上高シェア 16.5%)、前年同期比は、8.9%増と3期連続1桁台の増加となった。輸送機械は、同 10.7%増と3期ぶりに2桁台の増加。インドネシアでは依然減少が続いているものの、タイで自動車関連事業が引き続き好調に推移しているのが目立つ。一般機械は、同 11.8%増と3期ぶりに2桁台の増加。化学は、同 14.3%増と2期連続2桁台の増加となった。鉄鋼は、同 0.7%増と4期ぶりにわずかな増加。電気機械は、同 1.1%増と3期ぶりにやや増加した。企業の事業再編等により、マレーシアでAV機器関係等の売上が増加したことが寄与。



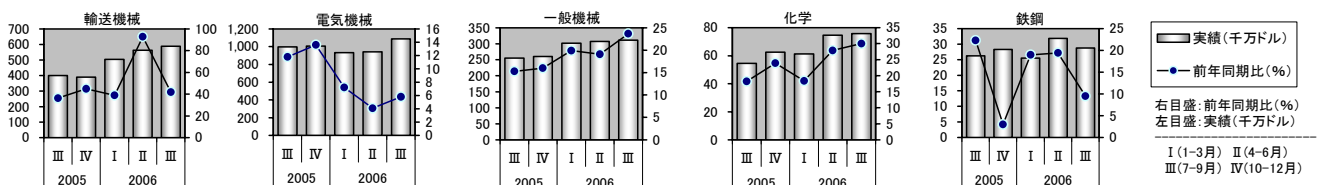
NIEs3

95 億 1294 万ドル(売上高シェア 5.8%)、前年同期比は、▲0.5%減と3期連続の減少となった。電気機械は、同 5.4%増と2期連続1桁台の増加。一般機械は、同 13.2%増と2期連続して増加。化学も同 5.0%増と4期連続1桁台の増加となった。輸送機械は、同 ▲28.3%減と大幅減で3期連続の減少となった。台湾で自動車関連の減少が目立つ。



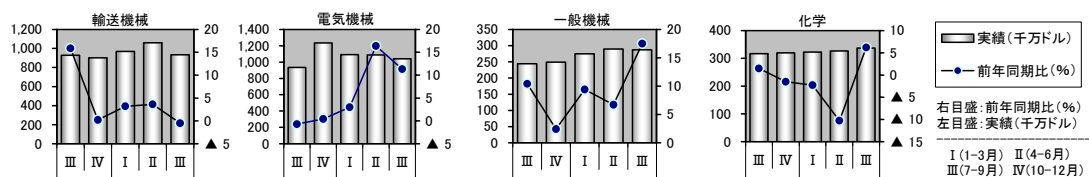
中国

243 億 7873 万ドル(売上高シェア 14.8%)、前年同期比は、16.4%増と2桁台の大幅な増加で好調を持続。輸送機械は、同 42.0%増と引き続き好調。電気機械は、同 5.8%増と3期連続1桁台の増加。低価格製品の台頭や、液晶・DVD等のデジタル家電を中心とした価格の下落が大きく影響している。一般機械は、同 23.7%増と15期連続2桁台の増加で好調を持続。化学も同 30.0%増と11期連続2桁台の増加と好調。鉄鋼は、同 9.5%増と3期ぶりに1桁台の増加となった。

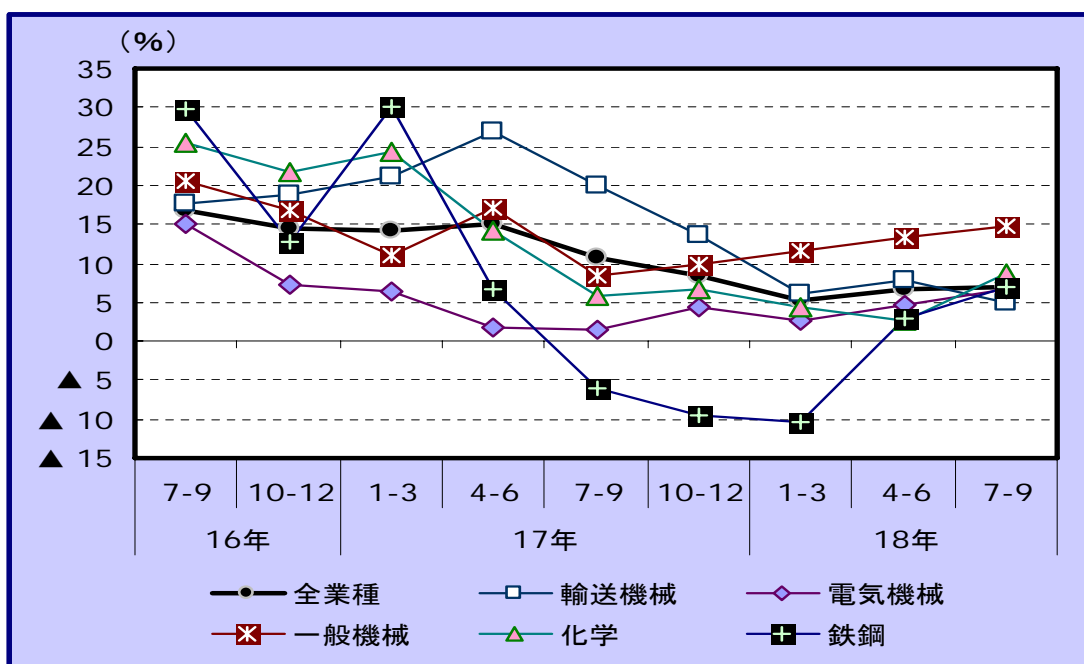


欧 州

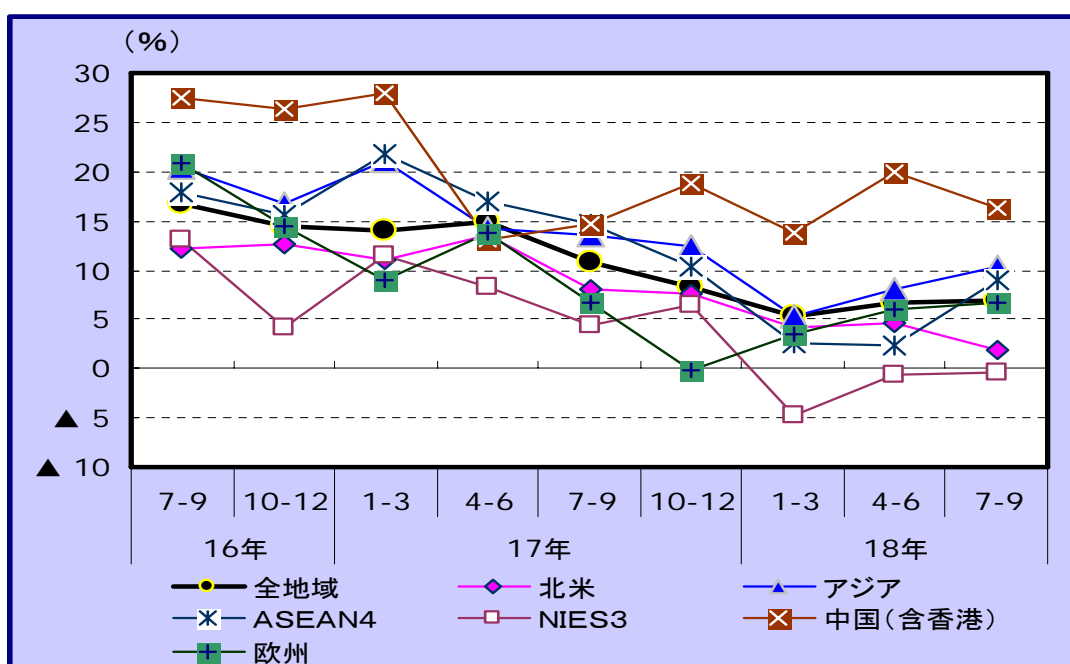
291 億 5267 万ドル(売上高シェア 17.7%)、前年同期比は、6.8% 増と 3 期連続の増加で伸び率を徐々に高めている。電気機械は、同 11.3% 増と 2 期連続 2 桁台の増加。一般機械は、同 17.5% 増と 4 期ぶりに 2 桁台の増加となった。化学は、同 6.2% 増と 4 期ぶりの増加となった。輸送機械は、同 ▲0.5% 減と平成 13 年 1-3 月期以来の減少となった。



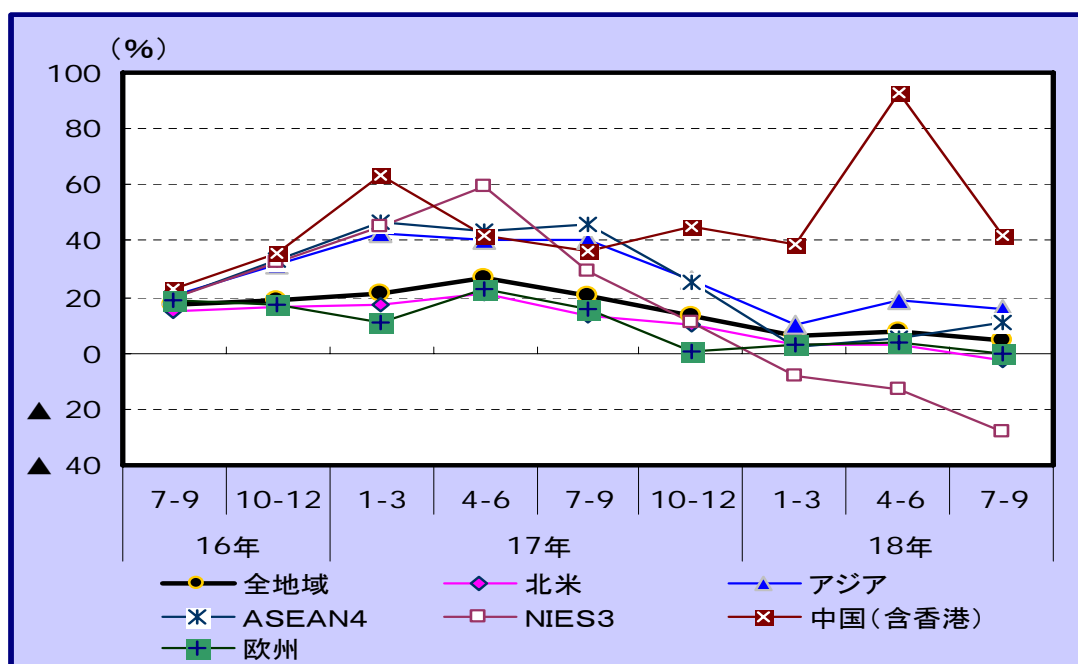
1-2 図 主要業種別売上高実績の推移(前年同期比)



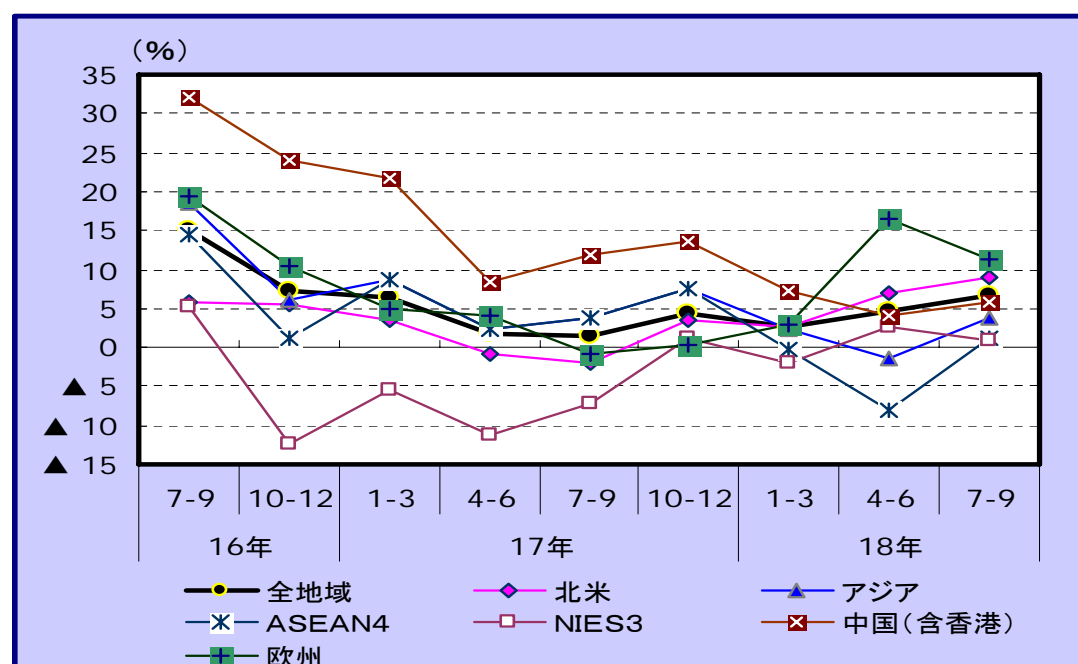
1-3 図 地域別売上高実績 (前年同期比)



1-4 図 輸送機械の売上高実績（前年同期比）



1-5 図 電気機械の売上高実績（前年同期比）



2. 設備投資額の動向

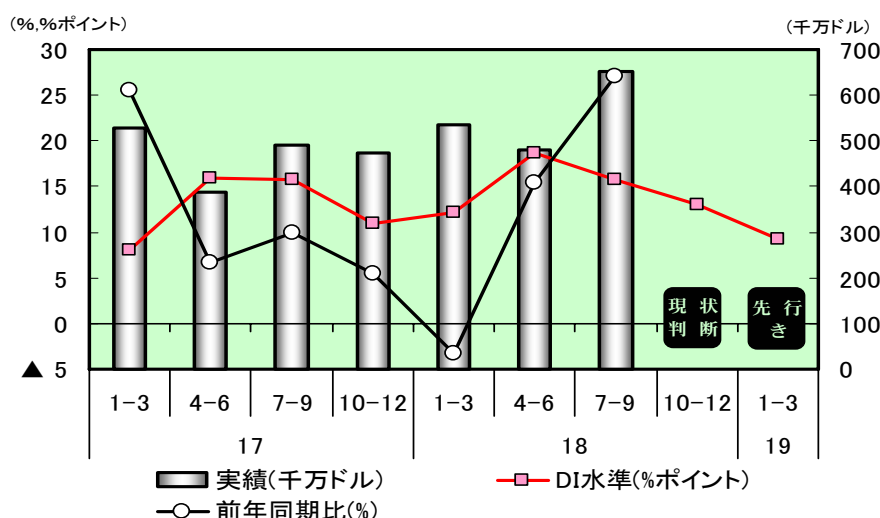
●設備投資額の現状判断 DI（平成 18 年 10-12 月）は、欧州を除くすべての地域で悪化するも ASEAN4 を除き 2 桁台のプラス水準。先行き DI（平成 19 年 1-3 月）は、すべての地域で悪化を見込む。

- ・現状判断 DI は、欧州を除きすべての地域で悪化。
- ・先行き DI は、すべての地域で悪化を見込み、北米及び中国を除くすべての地域で 1 桁台のプラス水準。

●実績は、前年同期比 27.1%増と大幅な増加となった。アジア地域では、ASEAN4 は輸送機械が 1 桁台の伸びとなるも電気機械は大幅に増加し増加。中国は、電気機械が 3 期連続で大幅に減少するも、輸送機械が 2 期連続で著しく大幅増となり化学も大幅に増加したことにより、3 期ぶりに増加。NIEs3 は、輸送機械等は大幅に減少したが、電気機械等が大幅に増加したことにより大幅な増加に転じた。北米は電気機械が減少したが、輸送機械が大幅に増加したことにより大幅な増加となった。欧州は、主要業種すべてが増加したことにより大幅な増加となった。

(2 図)

2 図 設備投資額 DI と実績



(1)DI

設備投資額の現状判断 DI（18 年 10-12 月）は、13.0%ポイントと前期現状判断 DI（18 年 7-9 月）に比べ、▲2.7%ポイントと悪化した。欧州を除くすべての地域で悪化したものの、ASEAN4 を除くすべての地域で 2 桁台の水準となった。先行き DI（19 年 1-3 月）は、9.2%ポイントと今期現状判断 DI（18 年 10-12 月）に比べ、▲3.8%ポイントと悪化し、すべての地域で悪化を見込む。北米及び中国を除く地域で 1 桁台の水準となり、特に欧州の大幅な悪化が目立つ。

(5 表)

5 表 設備投資額 DI（地域別・業種別）

地域別	DI			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)		
計 (地域・業種)	15.7 →	13.0 →	9.2	(▲ 2.7)	▲ 3.8
北米	15.5 →	14.4 →	11.8	(▲ 1.1)	▲ 2.6
アジア	17.1 →	12.1 →	9.8	(▲ 5.0)	▲ 2.3
ASEAN4	14.9 →	9.1 →	6.9	(▲ 5.8)	▲ 2.2
NIEs3	14.4 →	13.1 →	7.2	(▲ 1.3)	▲ 5.9
中国 (香港含む)	20.4 →	14.2 →	13.1	(▲ 6.2)	▲ 1.1
欧州	12.9 →	17.3 →	4.2	(4.4)	▲ 13.1

業種別	DI			前期比	
	前期調査	今 期 調 査		現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)		
計(全業種)	15.7 →	13.0 →	9.2	(▲ 2.7)	▲ 3.8
輸送機械	16.4 →	12.4 →	11.8	(▲ 4.0)	▲ 0.6
電気機械	15.5 →	11.5 →	2.0	(▲ 4.0)	▲ 9.5
一般機械	15.8 →	10.0 →	12.1	(▲ 5.8)	2.1
化学	16.9 →	8.9 →	8.7	(▲ 8.0)	▲ 0.2
鉄鋼	16.4 →	19.2 →	14.6	(2.8)	▲ 4.6

(単位: %ポイント)

先行き DI の前期比は、▲3.8%ポイントとすべての地域で悪化した。アジア地域（前期比 ▲2.3%ポイント）では、中国（同▲1.1%ポイント）は、一般機械及び化学は改善したものの、電気機械及び輸送機械等が悪化したことによりやや悪化した。ASEAN4（同▲2.2%ポイント）は、輸送機械及び一般機械等は改善したが、電気機械が悪化したことにより悪化した。NIEs3（同▲5.9%ポイント）は、一般機械及び化学等は大幅に改善したものの、電気機械及び輸送機械が大幅に悪化したことにより悪化した。北米（同▲2.6%ポイント）は、輸送機械は改善したものの、鉄鋼が大幅に悪化し、電気機械及び一般機械等も悪化したことにより悪化した。欧州（同▲13.1%ポイント）は、電気機械が大幅に悪化し、輸送機械及び一般機械等も悪化したことにより悪化。（6表）

6表 地域別主要業種の設備投資額 DI

北米

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	15.5	14.4	▲ 1.1	11.8	▲ 2.6
輸送機械	16.0	7.2	▲ 8.8	14.5	7.3
電気機械	27.1	12.0	▲ 15.1	8.2	▲ 3.8
一般機械	2.5	14.3	11.8	10.0	▲ 4.3
化学	16.3	17.1	0.8	7.3	▲ 9.8
鉄鋼	7.7	37.5	29.8	14.3	▲ 23.2

アジア

(単位: %ポイント)

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	17.1	12.1	▲ 5.0	9.8	▲ 2.3
輸送機械	21.2	15.1	▲ 6.1	12.6	▲ 2.5
電気機械	15.3	11.9	▲ 3.4	2.1	▲ 9.8
一般機械	19.7	5.9	▲ 13.8	15.2	9.3
化学	18.0	6.3	▲ 11.7	12.3	6.0
鉄鋼	13.9	17.0	3.1	15.4	▲ 1.6

ASEAN4

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	14.9	9.1	▲ 5.8	6.9	▲ 2.2
輸送機械	16.1	6.4	▲ 9.7	11.8	5.4
電気機械	16.4	7.2	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 14.4
一般機械	23.6	12.5	▲ 11.1	15.4	2.9
化学	20.6	2.7	▲ 17.9	2.8	0.1
鉄鋼	10.0	19.0	9.0	21.0	2.0

NIEs3

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	14.4	13.1	▲ 1.3	7.2	▲ 5.9
輸送機械	10.4	15.4	5.0	0.0	▲ 15.4
電気機械	19.4	11.5	▲ 7.9	▲ 7.2	▲ 18.7
一般機械	29.4	5.0	▲ 24.4	22.8	17.8
化学	13.8	2.4	▲ 11.4	17.9	15.5
鉄鋼	25.0	0.0	▲ 25.0	33.3	33.3

中国

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	20.4	14.2	▲ 6.2	13.1	▲ 1.1
輸送機械	29.4	24.1	▲ 5.3	19.5	▲ 4.6
電気機械	15.2	13.4	▲ 1.8	11.9	▲ 1.5
一般機械	14.6	1.7	▲ 12.9	12.5	10.8
化学	15.1	13.2	▲ 1.9	17.6	4.4
鉄鋼	13.3	18.8	5.5	6.3	▲ 12.5

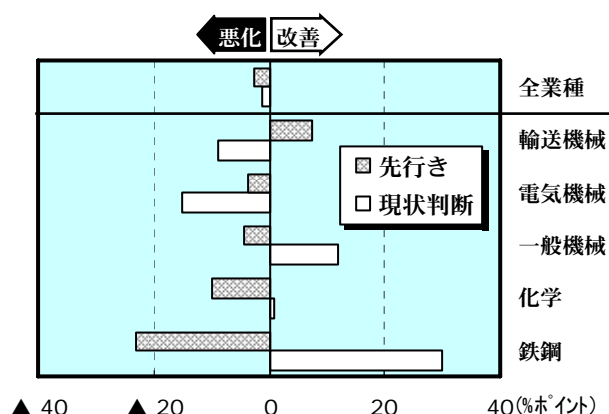
欧州

設備投資額	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断 18年10-12月	先行き		前期比
			19年1-3月	前期比	
全業種	12.9	17.3	4.4	4.2	▲ 13.1
輸送機械	7.7	12.7	5.0	5.9	▲ 6.8
電気機械	12.2	15.4	3.2	0.0	▲ 15.4
一般機械	13.2	17.1	3.9	4.9	▲ 12.2
化学	18.5	13.5	▲ 5.0	0.0	▲ 13.5
鉄鋼	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0

北 米

先行き DI (11.8%ポイント) の前期比は、▲2.6%ポイントと悪化。鉄鋼 (14.3%ポイント) は、同 ▲23.2%ポイントと大幅に悪化。化学 (7.3%ポイント) も 同 ▲9.8%ポイントと悪化した。一般機械 (10.0%ポイント) は、同 ▲4.3%ポイントと悪化。電気機械 (8.2%ポイント) も 同 ▲3.8%ポイントと悪化した。輸送機械 (14.5%ポイント) は、同 7.3%ポイントと改善。

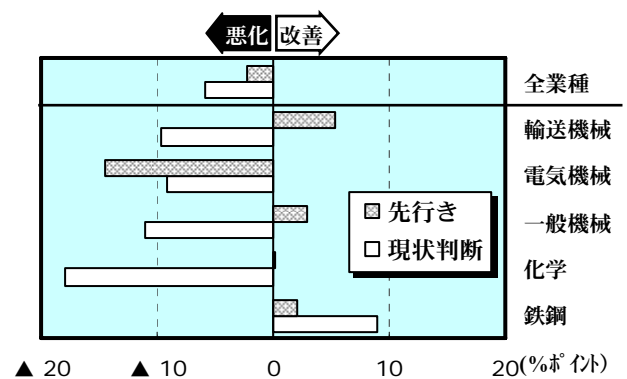
北米の設備投資額 DI(前期比)



ASEAN4

先行き DI (6.9%ポイント) の前期比は、▲2.2%ポイントと悪化。電気機械 (▲7.2%ポイント) は、同 ▲14.4%ポイントと悪化し、マイナス水準に転じた。輸送機械 (11.8%ポイント) は、同 5.4%ポイントと改善。一般機械 (15.4%ポイント) は、同 2.9%ポイントと改善。鉄鋼 (21.0%ポイント) は、同 2.0%ポイントと改善。化学(2.8%ポイント) は、同 0.1%ポイントとわずかに改善した。

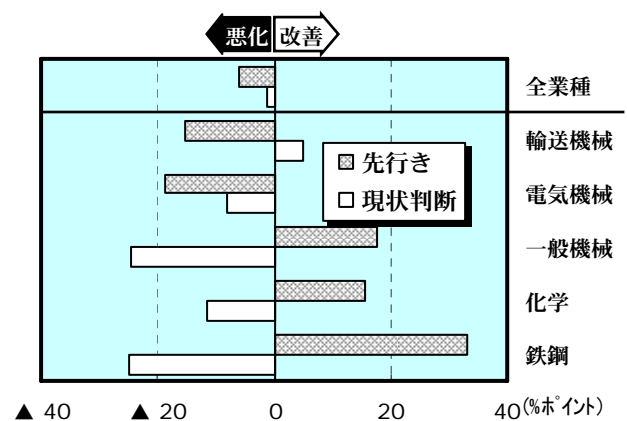
ASEAN4 の設備投資額 DI(前期比)



NIEs3

先行き DI (7.2%ポイント) の前期比は、▲5.9%ポイントと悪化。電気機械 (▲7.2%ポイント) は、同 ▲18.7%ポイントと大幅に悪化しマイナス水準。輸送機械 (0.0%ポイント) も 同 ▲15.4%ポイントと大幅に悪化した。鉄鋼 (33.3%ポイント) は、同 33.3%ポイントと大幅に改善。一般機械 (22.8%ポイント) は、同 17.8%ポイント、化学 (17.9%ポイント) も 同 15.5%ポイントと大幅に改善した。

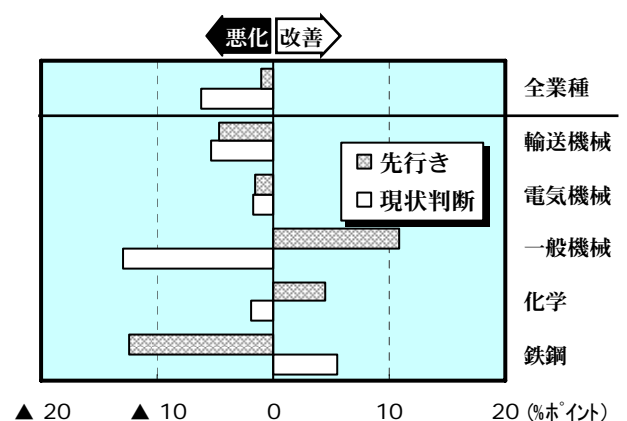
NIEs3 の設備投資額 DI(前期比)



中国

先行き DI (13.1%ポイント) の前期比は、▲1.1%ポイントとやや悪化。鉄鋼 (6.3%ポイント) は、同 ▲12.5%ポイントと悪化。輸送機械 (19.5%ポイント) も 同 ▲4.6%ポイントと悪化した。電気機械 (11.9%ポイント) は、同 ▲1.5%ポイントとやや悪化。一般機械 (12.5%ポイント) は、同 10.8%ポイントと改善。化学 (17.6%ポイント) も、同 4.4%ポイントと改善した。

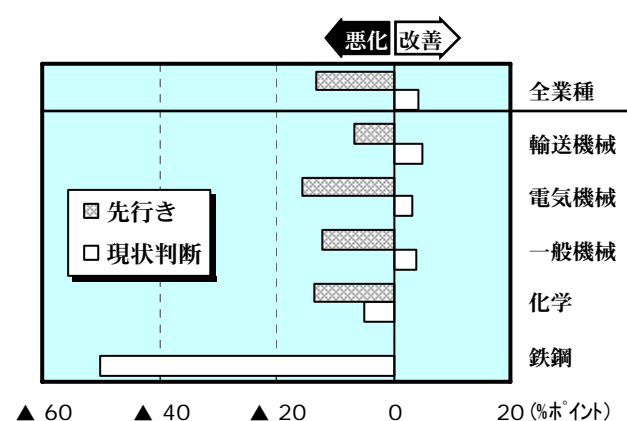
中国の設備投資額 DI(前期比)



欧州

先行き DI (4.2%ポイント) の前期比は、▲13.1%ポイントと悪化。電気機械 (0.0%ポイント) は、同 ▲15.4%ポイントと大幅に悪化。化学(0.0%ポイント) も 同 ▲13.5%ポイントと悪化した。一般機械 (4.9%ポイント) は、同 ▲12.2%ポイントと悪化。輸送機械 (5.9%ポイント) も 同 ▲6.8%ポイントと悪化した。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントの横ばい。

欧州の設備投資額 DI(前期比)



(2)実績

設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額）は、65 億 1356 万ドルで、前年同期比は 27.1% 増と 2 期連続大幅な増加となった。業種別では、輸送機械は、同 36.0% 増と 2 期連続で大幅な増加。電気機械は、同 19.8% 増と 6 期ぶりに増加に転じた。化学は、同 93.4% 増と大幅に増加した。一般機械は、同 5.6% 増と 3 期ぶりに増加に転じた。鉄鋼は、同 ▲30.5% 減と 2 期ぶりに減少に転じた。

(7 表)

7 表 設備投資額の実績（地域別・業種別）

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全地域	9.9	5.5	▲ 3.3	15.4	27.1
北米	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 22.4	11.5	39.4
アジア	25.9	12.4	9.6	23.9	28.9
ASEAN4	43.9	6.7	15.9	47.5	11.5
NIEs3	15.0	54.9	49.2	▲ 1.2	57.1
中国（香港含む）	10.5	7.6	▲ 14.1	▲ 6.2	14.1
欧州	28.9	4.9	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	9.9	5.5	▲ 3.3	15.4	27.1
輸送機械	17.7	22.1	9.0	33.3	36.0
電気機械	▲ 24.1	▲ 29.1	▲ 23.1	▲ 2.6	19.8
一般機械	16.7	2.5	▲ 13.0	▲ 22.6	5.6
化学	▲ 4.6	3.1	▲ 16.2	8.8	93.4
鉄鋼	63.4	▲ 12.3	28.0	5.4	▲ 30.5

(単位：％)

地域別では、アジア地域(前年同期比 28.9%増)は、2 期連続で大幅に増加した。NIEs3(同 57.1% 増)は、輸送機械及び一般機械が大幅に減少したものの、電気機械及び化学が大幅に増加したことから、2 期ぶりに大幅に増加した。中国(同 14.1%増)は、電気機械及び鉄鋼が 3 期連続大幅に減少したものの、輸送機械が 2 期連続して著増し、化学も 3 期ぶりに大幅に増加したことから、3 期ぶりに増加に転じた。ASEAN4(同 11.5%増)は、電気機械が 3 期連続で大幅に増加し、化学も 5 期ぶりに増加となったものの、輸送機械の伸びが大幅に低下し、3 期連続 2 桁台の増加となるも伸び率は低下した。北米(同 39.4%増)は、電気機械及び鉄鋼は減少したものの、輸送機械及び化学等が大幅に増加したことにより、大幅な増加となった。欧州(同 21.4%増)は、電気機械、一般機械及び化学が大幅に増加し、輸送機械も 4 期ぶりに増加したことにより、4 期ぶりに大幅な増加となった。

(8 表)

8 表 地域別主要業種の設備投資額実績

北米

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	▲ 16.9	▲ 5.2	▲ 22.4	11.5	39.4
輸送機械	▲ 9.0	32.4	▲ 4.0	15.4	49.6
電気機械	▲ 70.8	▲ 77.1	▲ 72.0	▲ 15.5	▲ 3.0
一般機械	16.9	1.1	▲ 13.2	83.2	15.6
化学	7.4	▲ 6.5	2.1	48.3	80.2
鉄鋼	5.0	27.0	33.9	175.6	▲ 18.8

アジア

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	25.9	12.4	9.6	23.9	28.9
輸送機械	66.3	26.1	33.5	91.4	50.0
電気機械	▲ 4.1	5.0	7.5	▲ 3.3	23.0
一般機械	32.2	7.3	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 14.1
化学	▲ 15.4	1.6	▲ 42.8	▲ 34.0	122.1
鉄鋼	108.1	▲ 23.7	17.9	▲ 32.5	▲ 47.5

ASEAN4

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	43.9	6.7	15.9	47.5	11.5
輸送機械	73.9	13.7	22.0	97.3	3.6
電気機械	0.8	7.8	40.0	31.0	49.8
一般機械	35.9	▲ 6.9	▲ 34.7	22.7	▲ 20.3
化学	▲ 20.4	▲ 43.7	▲ 63.1	▲ 47.3	12.4
鉄鋼	97.7	▲ 33.1	38.3	26.6	▲ 31.6

NIEs3

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	15.0	54.9	49.2	▲ 1.2	57.1
輸送機械	144.8	196.0	159.9	▲ 10.8	▲ 28.2
電気機械	▲ 25.3	16.9	28.1	0.6	81.1
一般機械	16.1	61.3	124.9	10.2	▲ 24.3
化学	▲ 10.5	66.1	56.8	▲ 6.5	332.3
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国

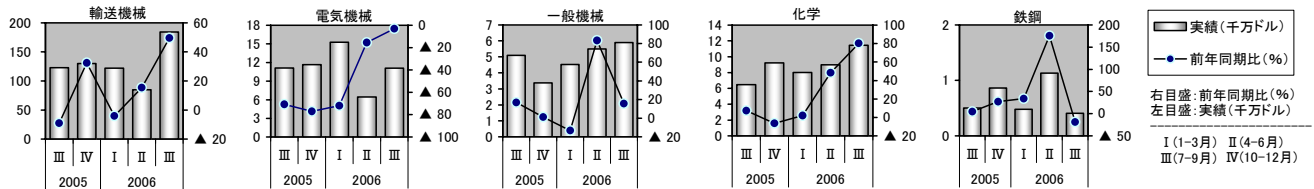
設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	10.5	7.6	▲ 14.1	▲ 6.2	14.1
輸送機械	130.5	54.7	79.7	123.1	117.0
電気機械	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 26.9	▲ 36.9	▲ 19.7
一般機械	45.2	2.1	3.3	▲ 20.3	▲ 4.8
化学	▲ 10.6	179.2	▲ 34.2	▲ 28.4	75.7
鉄鋼	31.6	1.9	▲ 78.3	▲ 79.9	▲ 58.9

欧州

設備投資額	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	28.9	4.9	▲ 21.3	▲ 4.7	21.4
輸送機械	42.3	▲ 6.3	▲ 30.8	▲ 18.7	3.9
電気機械	3.4	9.4	▲ 20.1	24.4	17.5
一般機械	▲ 14.1	▲ 7.1	▲ 20.6	▲ 72.5	70.3
化学	▲ 1.6	13.7	10.6	61.9	73.7
鉄鋼	-	-	-	-	-

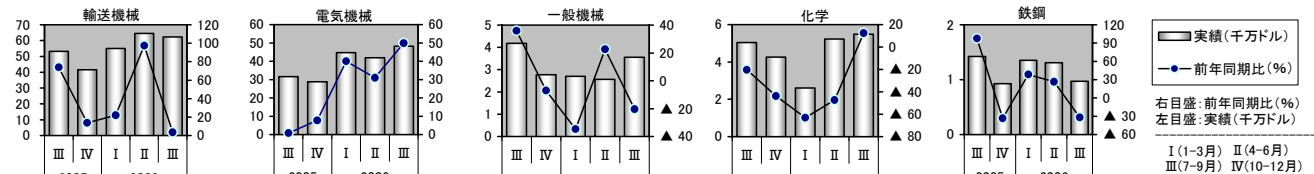
北 米

22 億 3883 万ドル(設備投資額シェア 34.4%)、前年同期比は、39.4% 増と大幅に増加。輸送機械は、同 49.6% 増と伸び率を大幅に高めた。一般機械は、同 15.6% 増と増加したものの、前期の反動から伸び率が低下。化学も同 80.2% 増と 2 期連続で大幅に増加。電気機械は、同 ▲3.0% 減と 6 期連続で減少となるも、1 桁台の減少にまで落ち込み幅が縮小した。鉄鋼は、同 ▲18.8% 減と前期の反動から大幅に減少した。



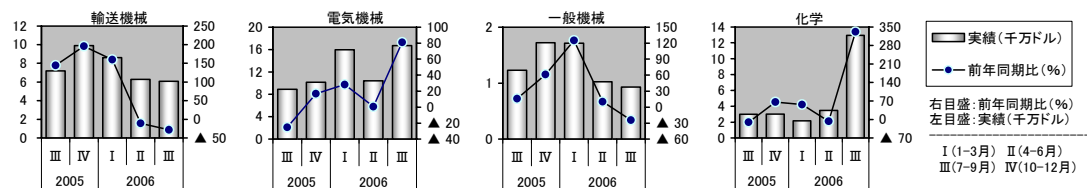
ASEAN4

14 億 957 万ドル(設備投資額シェア 21.6%)、前年同期比は、11.5% 増と増加したが、前期の反動から伸び率が大幅に低下。電気機械は、同 49.8% 増と 3 期連続で大幅に増加。輸送機械は、同 3.6% 増と 1 桁台の伸びにとどまった。自動車メーカーの設備投資がインドネシアで増加しているが、タイでの減少が大きく寄与。化学は、同 12.4% 増と 5 期ぶりに増加。一般機械は、同 ▲20.3% 減と前期の反動から大幅に減少。鉄鋼も 同 ▲31.6% 減と 3 期ぶりに大幅に減少した。



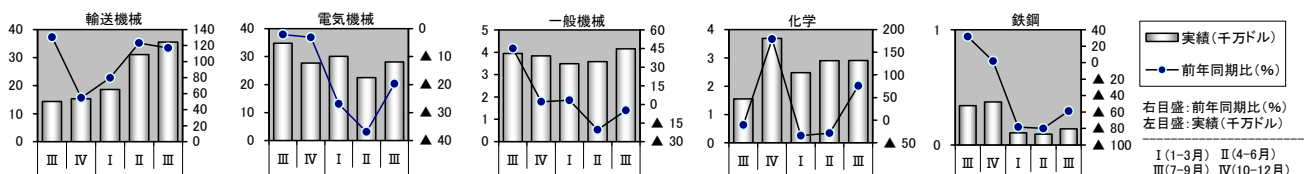
NIEs3

3 億 9765 万ドル(設備投資額シェア 6.1%)、前年同期比は、57.1% 増と大幅な増加に転じた。電気機械は、同 81.1% 増と著増。シンガポールで大幅な設備投資の増加が目立つ。化学も 同 4.3 倍増と著増し、IT 関連の設備投資で増加。輸送機械は、同 ▲28.2% 減と 2 期連続の減少。台湾での設備投資の減少が響く。一般機械も、同 ▲24.3% 減と大幅に減少した。



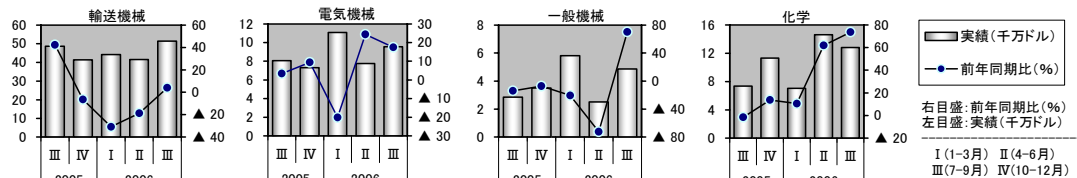
中 国

8 億 4646 万ドル(設備投資額シェア 13.0%)、前年同期比は、14.1% 増と 3 期ぶりに増加した。輸送機械は、同 117.0% 増と著増し、前期に引き続き倍増と好調を持続。化学は、同 75.7% 増と 3 期ぶりに大幅に増加。電気機械は、同 ▲19.7% 減と 5 期連続で減少した。一般機械は、同 ▲4.8% 減と 2 期連続して減少。鉄鋼は、同 ▲58.9% 減と 3 期連続して大幅に減少した。

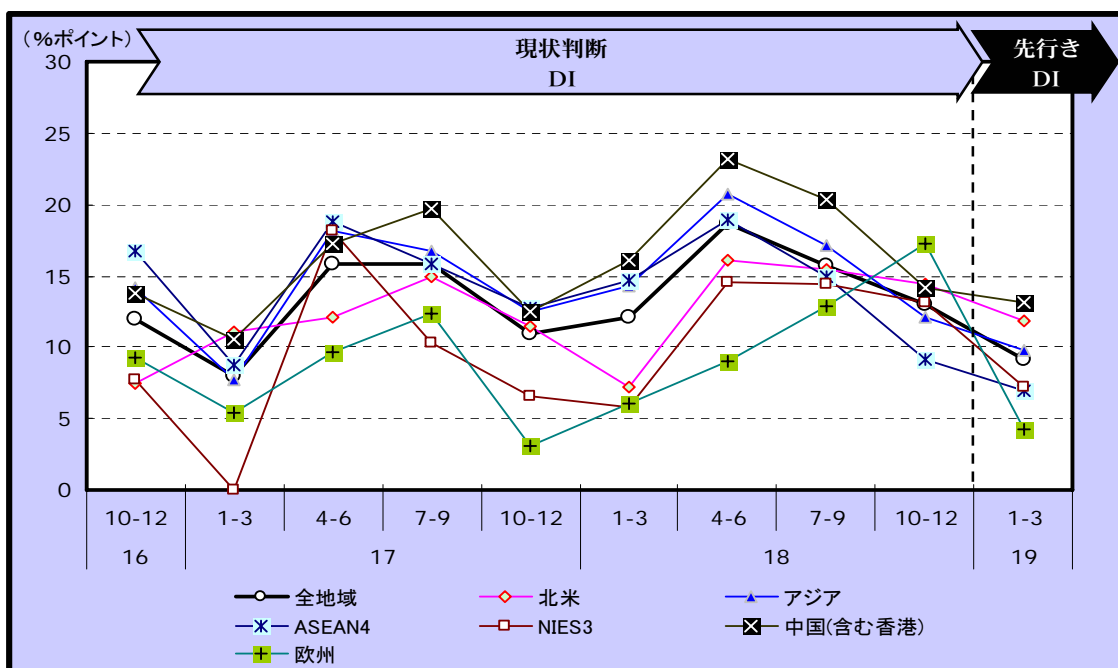


欧 州

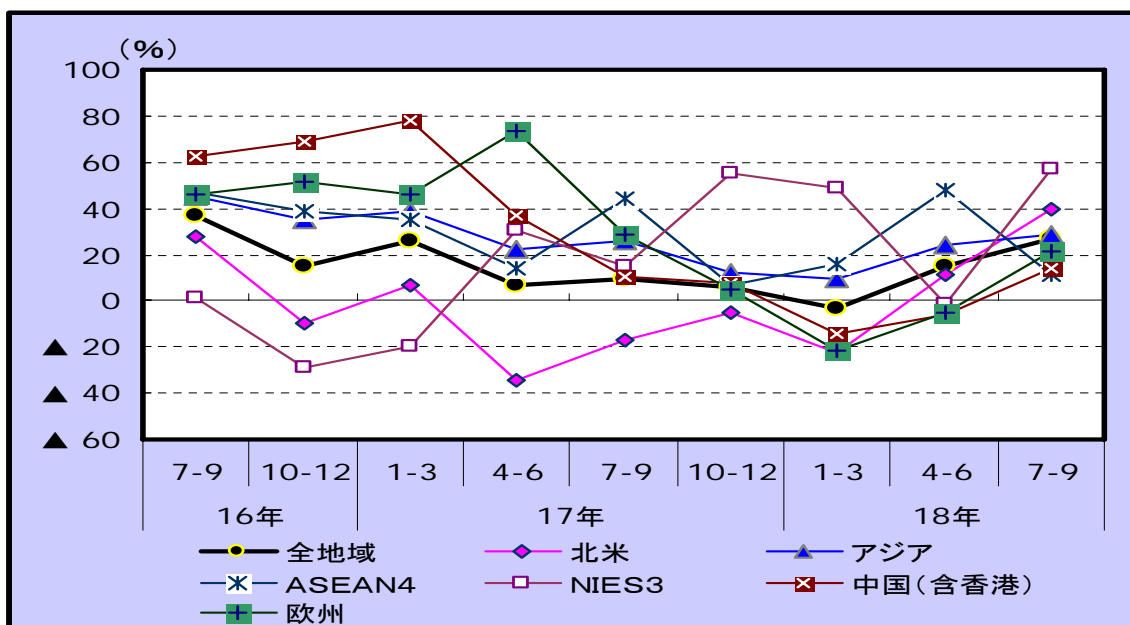
9億1205万ドル(売上高シェア 14.0%)、前年同期比は、21.4%増と4期ぶりに大幅に増加した。電気機械は、同 17.5%増と2期連続して大幅に増加。液晶を中心に映像機器等の設備投資が大幅に増加した。輸送機械は、同 3.9%増と1桁台の増加ながらも、4期ぶりに増加に転じた。一般機械は、同 70.3%増と5期ぶりに大幅に増加した。化学は、同 73.7%増と2期連続して大幅に増加した。



2-1 図 地域別設備投資額 DI (%ポイント)



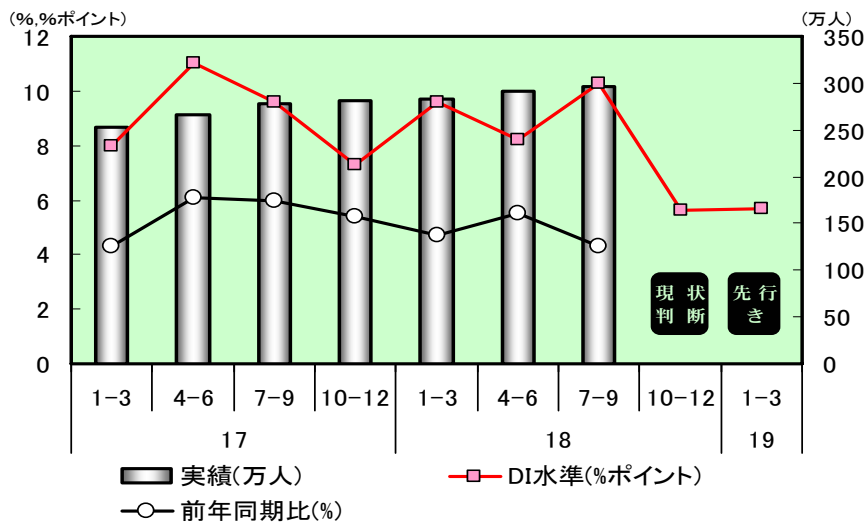
2-2 図 地域別設備投資額の実績 (前年同期比)



3. 雇用（従業者数）の動向

- 従業者数の現状判断 DI（平成 18 年 10-12 月）は、欧州を除くすべての地域で悪化。
先行き DI（平成 19 年 1-3 月）は、中国及び欧州を除く地域で改善を見込む。
 - ・ 現状判断 DI は、欧州を除くすべての地域で悪化。
 - ・ 先行き DI は、わずかに改善を見込む。引き続き中国が 2 桁台の水準を維持。
 - 実績（平成 18 年 9 月末）は、前年同期比 4.3% 増と引き続き増加となった。北米は引き続き減少。アジア地域ではいずれの地域も引き続き増加し、欧州は 2 期連続して増加。
- (3 図)

3 図 従業者数 DI と実績



(1) DI

従業者数現状判断 DI（18 年 10-12 月）は、5.6%ポイントとプラス水準ながらも、前期現状判断 DI（18 年 7-9 月）に比べ、▲4.7%ポイントと欧州を除くすべての地域で悪化した。先行き DI（19 年 1-3 月）は、5.7%ポイントで、今期現状判断 DI（18 年 10-12 月）に比べ、0.1%ポイントとわずかに改善した。

(9 表)

9 表 従業者数 DI（地域別・業種別）

地域別	DI			前期比	
	前期調査	今期調査		前期比	
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(地域・業種)	10.3	→ 5.6	→ 5.7	(▲ 4.7)	0.1
北米	8.5	→ 5.6	→ 7.0	(▲ 2.9)	1.4
アジア	13.4	→ 6.8	→ 6.5	(▲ 6.6)	▲ 0.3
ASEAN4	9.9	→ 3.3	→ 3.5	(▲ 6.6)	0.2
NIEs3	6.2	→ 0.8	→ 0.8	(▲ 5.4)	0.0
中国(香港含む)	19.3	→ 12.4	→ 10.4	(▲ 6.9)	▲ 2.0
欧州	▲ 3.9	→ 1.1	→ 0.0	(5.0)	▲ 1.1

業種別	DI			前期比	
	前期調査	今期調査		前期比	
	①現状判断 (18.7-9)	②現状判断 (18.10-12)	③先行き (19.1-3)	現状判断 [②-①]	先行き [③-②]
計(全業種)	10.3	→ 5.6	→ 5.7	(▲ 4.7)	0.1
輸送機械	12.4	→ 10.1	→ 10.1	(▲ 2.3)	0.0
電気機械	8.2	→ 3.2	→ 3.2	(▲ 5.0)	0.0
一般機械	13.4	→ 8.9	→ 7.1	(▲ 4.5)	▲ 1.8
化学	11.6	→ 3.1	→ 6.3	(▲ 8.5)	3.2
鉄鋼	0.0	→ 3.4	→ 7.7	(3.4)	4.3

(単位：%ポイント)

先行き DI の前期比は、わずかに改善するも、中国及び欧州はやや悪化の見込み。アジア地域（前期比 ▲0.3%ポイント）では、中国（同 ▲2.0%ポイント）は、輸送機械及び化学は改善したものの、電気機械及び一般機械が悪化したことにより悪化。ASEAN4（同 0.2%ポイント）は、輸送

機械は悪化したものの、鉄鋼が改善し、電気機械、一般機械及び化学がわずかに改善したことにより、わずかに改善。NIEs3（同 0.0%ポイント）は、輸送機械及び電気機械が悪化したものの、一般機械及び化学が改善したことにより横ばい。北米（同 1.4%ポイント）は、輸送機械及び一般機械がわずかに悪化したものの、電気機械、化学等が改善したことにより、やや改善した。欧州（同 ▲1.1%ポイント）は、電気機械は改善し、輸送機械は横ばいとなったものの、一般機械及び化学が悪化したことにより、やや悪化となった。（10表）

10表 地域別主要業種の従業者数 DI

北米

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	8.5	5.6	▲ 2.9	7.0	1.4
輸送機械	8.0	8.8	0.8	7.9	▲ 0.9
電気機械	7.3	5.8	▲ 1.5	11.8	6.0
一般機械	0.0	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 0.1
化学	13.3	1.9	▲ 11.4	6.0	4.1
鉄鋼	▲ 5.6	0.0	5.6	9.1	9.1

アジア

(単位: %ポイント)

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	13.4	6.8	▲ 6.6	6.5	▲ 0.3
輸送機械	21.3	14.4	▲ 6.9	13.4	▲ 1.0
電気機械	9.9	4.0	▲ 5.9	3.1	▲ 0.9
一般機械	22.2	14.6	▲ 7.6	11.3	▲ 3.3
化学	13.2	4.2	▲ 9.0	8.6	4.4
鉄鋼	0.0	2.3	2.3	7.6	5.3

ASEAN4

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	9.9	3.3	▲ 6.6	3.5	0.2
輸送機械	16.5	12.5	▲ 4.0	8.3	▲ 4.2
電気機械	8.4	0.0	▲ 8.4	1.0	1.0
一般機械	22.2	18.6	▲ 3.6	19.6	1.0
化学	2.4	▲ 1.3	▲ 3.7	0.0	1.3
鉄鋼	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	9.1

NIEs3

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	6.2	0.8	▲ 5.4	0.8	0.0
輸送機械	3.1	3.2	0.1	▲ 3.6	▲ 6.8
電気機械	2.5	0.0	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 1.3
一般機械	13.0	▲ 3.7	▲ 16.7	0.0	3.7
化学	10.6	4.1	▲ 6.5	6.2	2.1
鉄鋼	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

中国

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	19.3	12.4	▲ 6.9	10.4	▲ 2.0
輸送機械	33.7	22.8	▲ 10.9	24.2	1.4
電気機械	14.6	8.7	▲ 5.9	6.3	▲ 2.4
一般機械	26.5	20.0	▲ 6.5	11.1	▲ 8.9
化学	24.6	11.0	▲ 13.6	19.4	8.4
鉄鋼	5.8	18.8	13.0	18.8	0.0

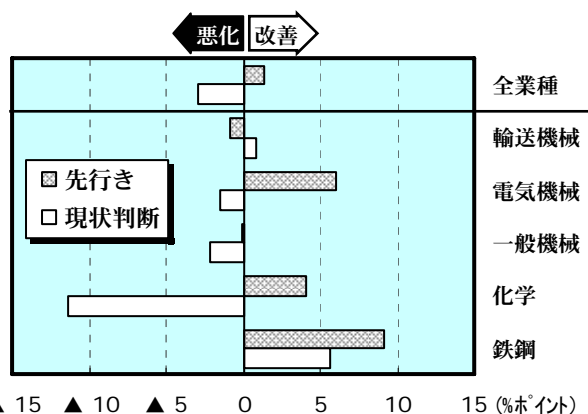
欧州

従業者数	前期調査 (18年4-6月期)	今期調査(18年7-9月期)			
	現状判断 18年7-9月	現状判断		先行き	
		18年10-12月	前期比	19年1-3月	前期比
全業種	▲ 3.9	1.1	5.0	0.0	▲ 1.1
輸送機械	▲ 12.9	0.0	12.9	0.0	0.0
電気機械	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 1.7	1.6
一般機械	2.3	4.5	2.2	2.3	▲ 2.2
化学	6.7	0.0	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 2.3
鉄鋼	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0

北 米

先行き DI (7.0 ポイント) の前期比は、1.4 ポイントとやや改善。鉄鋼 (9.1%ポイント) は、同 9.1%ポイントと改善。電気機械 (11.8%ポイント) は、同 6.0%ポイントと改善した。化学 (6.0%ポイント) も 同 4.1%ポイントと改善。輸送機械 (7.9%ポイント) は、同 ▲0.9%ポイントとわずかに悪化した。一般機械 (▲2.3%ポイント) も 同 ▲0.1%ポイントとわずかに悪化し、マイナス水準となった。

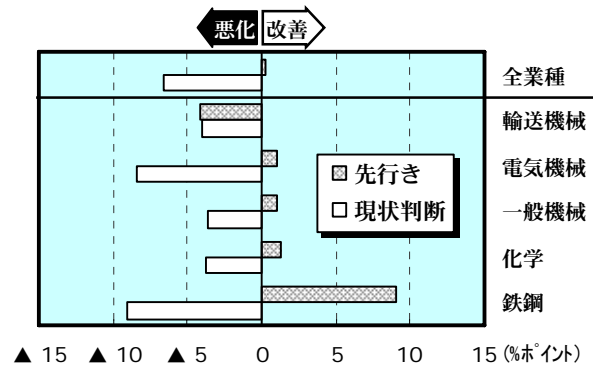
北米の従業者数 DI(前期比)



ASEAN4

先行き DI (3.5%ポイント) の前期比は、0.2%ポイントとわずかに改善。鉄鋼(0.0%ポイント)は、同 9.1%ポイントと改善。化学(0.0%ポイント)も 同 1.3%ポイントやや改善した。電気機械 (1.0%ポイント) は、同 1.0%ポイントとやや改善。一般機械 (19.6%ポイント) は、同 1.0%ポイントとやや改善した。輸送機械(8.3%ポイント)は、同 ▲4.2%ポイントと悪化した。

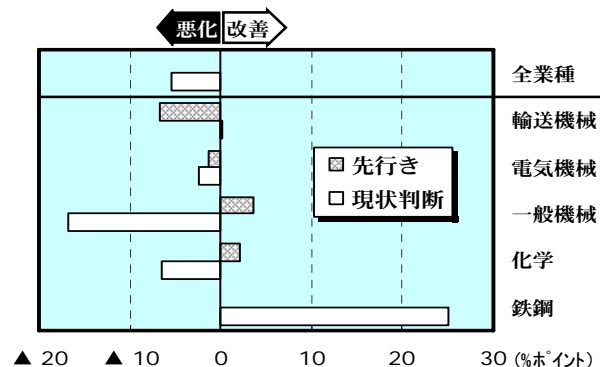
ASEAN4 の従業者数 DI(前期比)



NIEs3

先行き DI (0.8%ポイント) の前期比は、0.0%ポイントと横ばい。一般機械 (0.0%ポイント) は、同 3.7%ポイントと改善。化学 (6.2%ポイント) も 同 2.1%ポイントと改善した。輸送機械 (▲3.6%ポイント) は、同 ▲6.8%ポイントと悪化。電気機械 (▲1.3%ポイント) は、同 ▲1.3%ポイントとやや悪化。鉄鋼 (0.0%ポイント) は、同 0.0%の横ばい。

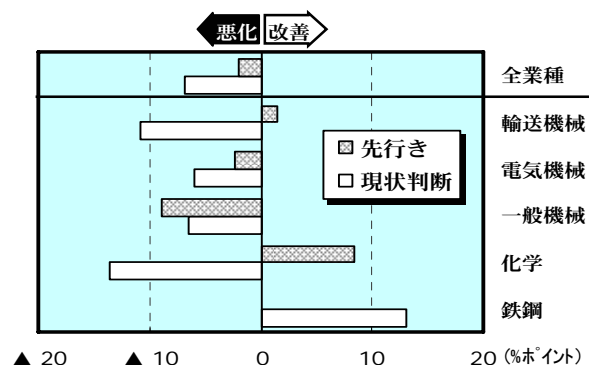
NIEs3 の従業者数 DI(前期比)



中国

先行き DI (10.4%ポイント) の前期比は、▲2.0%ポイントと悪化。一般機械 (11.1%ポイント) は、同 ▲8.9%ポイントと悪化。電気機械 (6.3%ポイント) も 同 ▲2.4%ポイントと悪化した。化学 (19.4%ポイント) は、同 8.4%ポイントと改善。輸送機械 (24.2%ポイント) は、同 1.4%ポイントとやや改善した。鉄鋼 (18.8%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。

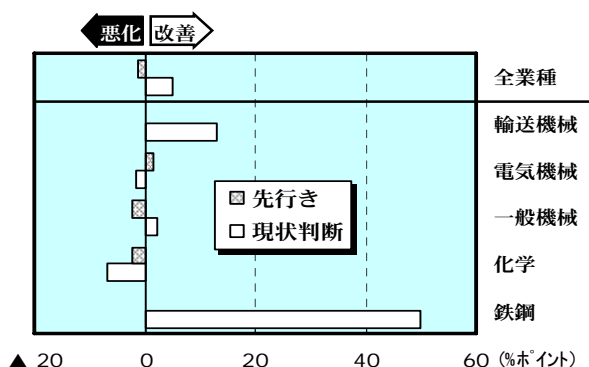
中国の従業者数 DI(前期比)



欧州

先行き DI (0.0%ポイント) の前期比は、▲1.1%ポイントとやや悪化。化学 (▲2.3%ポイント) は、同 ▲2.3%ポイントと悪化。一般機械 (2.3%ポイント) も 同 ▲2.2%ポイントと悪化した。電気機械 (▲1.7%ポイント) は、同 1.6%とわずかに改善するも、引き続きマイナス水準。輸送機械 (0.0%ポイント) は、同 0.0%ポイントと横ばい。鉄鋼 (0.0%ポイント) も 同 0.0%ポイントの横ばいとなった。

欧州の従業者数 DI(前期比)



(2)実績

従業者数は、297 万人、前年同期比 4.3% 増と引き続き増加した。業種別では、13 業種のなかで 9 業種が増加。輸送機械（79 万人）は、同 7.4% 増と 3 期連続 1 桁台の増加となった。電気機械（126 万人）は、同 4.3% 増と引き続き増加。一般機械（17 万人）は、同 4.6% 増と 4 期ぶりに 1 桁台の増加となった。化学（13 万人）は、同 3.4% 増と 3 期ぶりに増加。鉄鋼（2 万人）は、同 3.4% 増と 2 期連続で増加した。

(11 表)

11 表 従業者数の実績（地域別・業種別）

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全地域	6.0	5.4	4.7	5.5	4.3
北米	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9
アジア	8.6	7.7	6.5	6.9	5.4
ASEAN4	6.0	5.2	2.8	3.1	2.8
NIEs3	1.1	1.9	1.2	0.6	2.9
中国（香港含む）	11.5	10.3	9.6	10.1	6.9
欧州	2.7	2.2	▲ 0.1	2.4	1.8

業種別	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	6.0	5.4	4.7	5.5	4.3
輸送機械	12.2	11.1	7.3	8.4	7.4
電気機械	5.1	3.3	4.2	5.8	4.3
一般機械	6.3	10.1	11.6	11.6	4.6
化学	▲ 0.7	1.5	▲ 1.0	▲ 0.8	3.4
鉄鋼	0.8	▲ 1.3	▲ 1.9	4.6	3.4

(単位：％)

アジア地域では、前年同期比 5.4% 増と引き続き増加。中国(同 6.9% 増)は、輸送機械が同 15.9% 増と引き続き大幅に増加し、電気機械、一般機械及び化学も増加したことから、引き続き増加した。ASEAN4(同 2.8% 増)は、化学及び鉄鋼は減少したものの、輸送機械及び電気機械の増加により引き続き増加。NIEs3(同 2.9% 増)は、輸送機械が減少となったものの、電気機械及び化学等の増加により、増加となった。欧州(同 1.8% 増)は、化学は 5 期連続して減少したものの、輸送機械及び電気機械等は増加となったことから、2 期連続して増加した。北米(同 ▲1.9% 減)は、輸送機械はわずかに増加し、化学及び鉄鋼も増加したものの、電気機械及び一般機械が減少したことから、やや減少した。(12 表)

12 表 地域別主要業種の従業者数実績

北米

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.0	▲ 1.9
輸送機械	3.6	2.3	2.5	2.4	0.7
電気機械	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 1.7	▲ 5.0
一般機械	▲ 6.7	1.9	3.3	4.0	▲ 7.9
化学	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.0	5.0
鉄鋼	▲ 10.4	▲ 10.8	▲ 13.4	1.2	1.7

アジア

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	8.6	7.7	6.5	6.9	5.4
輸送機械	18.8	16.4	10.3	12.7	10.9
電気機械	7.4	5.7	5.5	6.0	4.4
一般機械	12.1	14.0	16.7	15.8	7.7
化学	1.8	5.9	1.5	2.0	6.2
鉄鋼	3.5	1.7	1.8	5.4	3.6

ASEAN4

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	6.0	5.2	2.8	3.1	2.8
輸送機械	17.4	14.9	3.4	6.9	7.9
電気機械	2.2	1.4	1.3	0.8	0.8
一般機械	10.6	13.9	8.5	4.4	4.9
化学	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.6
鉄鋼	3.1	4.6	1.3	0.4	▲ 2.1

NIEs3

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	1.1	1.9	1.2	0.6	2.9
輸送機械	20.0	17.1	7.4	▲ 0.1	▲ 8.6
電気機械	▲ 3.1	▲ 2.9	0.6	1.1	4.9
一般機械	▲ 0.7	▲ 0.5	0.3	0.6	2.6
化学	1.7	13.7	10.1	14.6	16.1
鉄鋼	-	-	-	-	-

中国

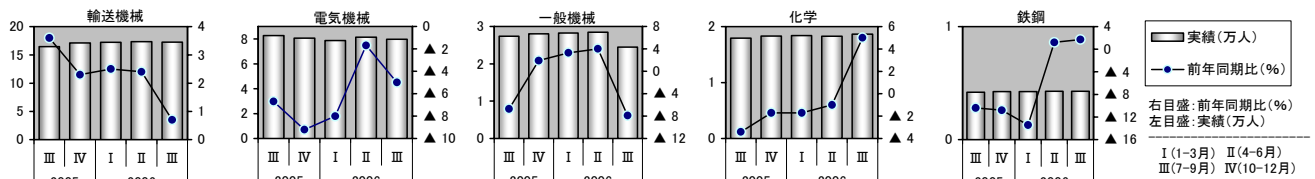
従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	11.5	10.3	9.6	10.1	6.9
輸送機械	19.7	18.9	18.8	24.2	15.9
電気機械	13.3	10.6	9.1	10.6	6.8
一般機械	15.6	17.4	25.1	24.6	7.9
化学	6.9	10.1	1.5	0.4	12.0
鉄鋼	7.5	0.5	5.6	0.9	▲ 0.3

欧州

従業者数	実績（前年同期比：％）				
	17年		18年		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全業種	2.7	2.2	▲ 0.1	2.4	1.8
輸送機械	13.2	13.1	5.4	4.7	5.1
電気機械	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 7.6	3.3	1.2
一般機械	1.9	6.4	3.7	5.4	5.8
化学	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 3.7
鉄鋼	-	-	-	-	-

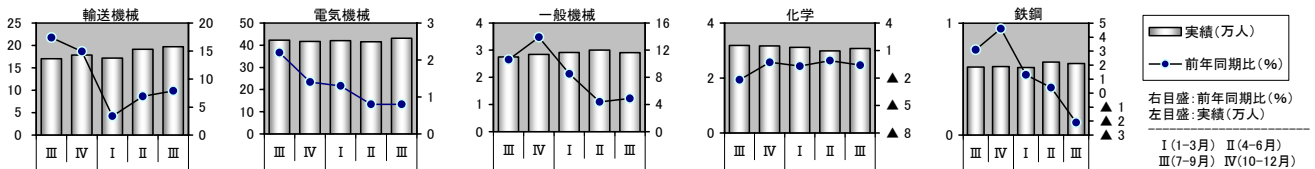
北 米

42 万人(従業者数シェア 14.0%)、前年同期比は、▲1.9%減と減少した。電気機械 (8 万人) は、同 ▲5.0%減と引き続き減少。一般機械 (2 万人) は、同 ▲7.9%減と 4 期ぶりに減少した。輸送機械 (17 万人) は、同 0.7%増とわずかに増加。化学 (2 万人) は、同 5.0%増と 5 期ぶりに増加。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 1.7%増と 2 期連続で増加した。



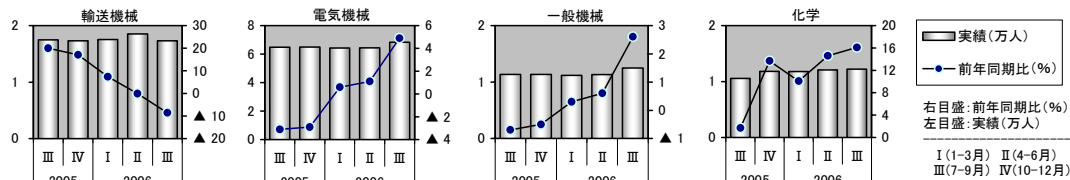
ASEAN4

88 万人(従業者数シェア 30.0%)、前年同期比は、2.8%増と引き続き増加した。電気機械 (43 万人) は、同 0.8%増とわずかに増加。輸送機械 (20 万人) は、同 7.9%増と引き続き増加した。一般機械 (3 万人) は、同 4.9%増と 7 期連続の増加。化学 (3 万人) は、同 ▲0.6%減とわずかに減少。鉄鋼 (0.6 万人) は、同 ▲2.1%減と減少した。



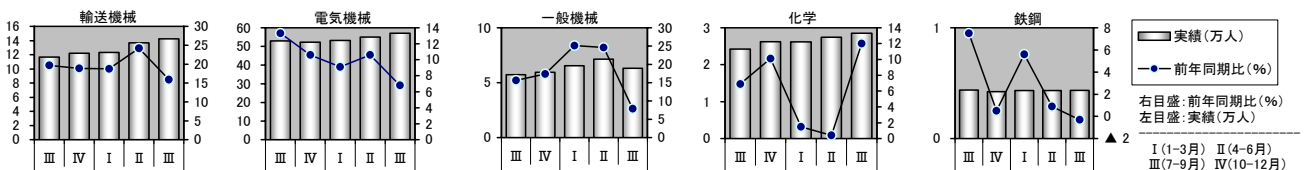
NIEs3

14 万人(従業者数シェア 4.7%)、前年同期比は、2.9%増と増加した。電気機械 (7 万人) は、同 4.9%増と 3 期連続の増加。一般機械 (1 万人) は、同 2.6%増と 3 期連続の増加。化学 (1 万人) は、同 16.1%増と 4 期連続の増加。輸送機械 (2 万人) は、同 ▲8.6%減と 2 期連続で減少した。



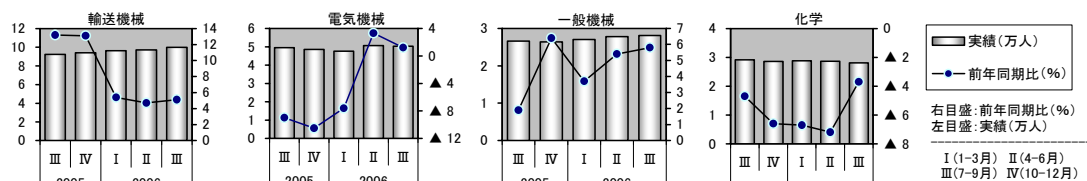
中 国

98 万人(従業者数シェア 33.1%)、前年同期比は、6.9%増と引き続き増加した。電気機械 (57 万人) は、同 6.8%増と引き続き増加。輸送機械 (14 万人) は、同 15.9%増、一般機械 (6 万人) は、同 7.9%増と引き続き増加した。化学 (3 万人) は、同 12.0%増と 3 期ぶりに 2 桁台の増加。鉄鋼 (0.4 万人) は、同 ▲0.3%減とわずかに減少した。

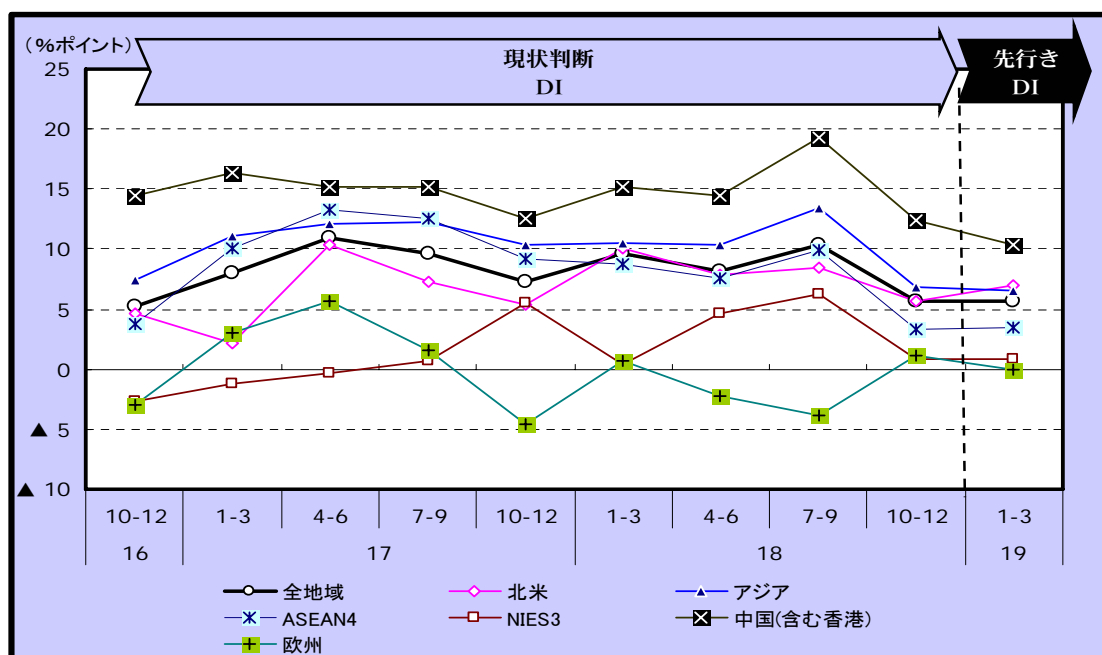


欧 州

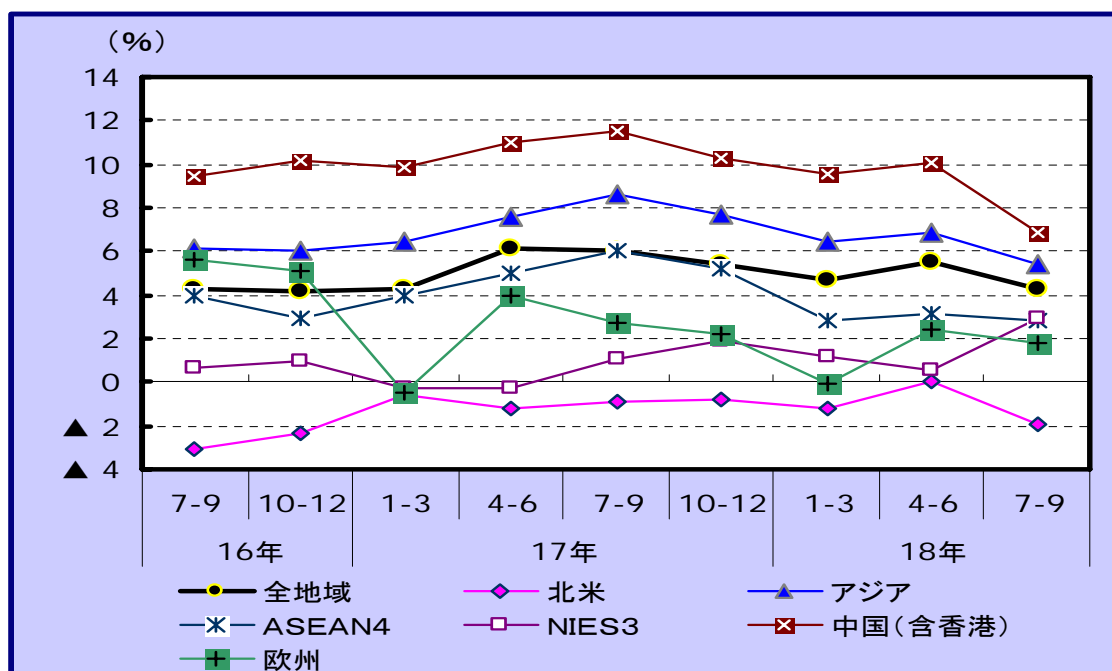
26 万人(従業者数シェア 8.6%)、前年同期比は、1.8% 増と 2 期連続で増加した。輸送機械 (10 万人) は、同 5.1% 増と 11 期連続の増加。電気機械 (5 万人) は、同 1.2% 増と 2 期連続の増加。一般機械 (3 万人) は、同 5.8% 増と 11 期連続の増加。化学 (3 万人) は、同 ▲3.7% 減と 5 期連続の減少となった。



3-1 図 地域別従業者数 DI(%ポイント)



3-2 図 地域別従業者数実績 (前年同期比)

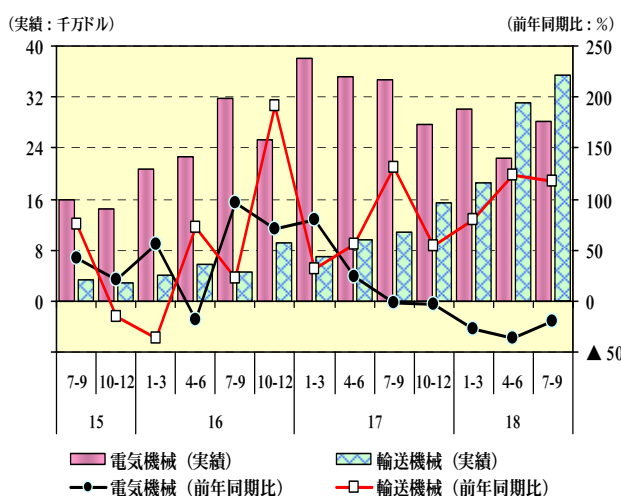
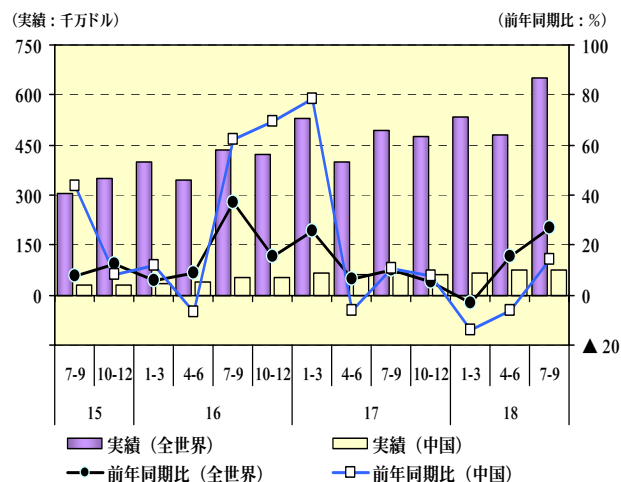


【トピックス】 中国における日系製造企業の設備投資の動向

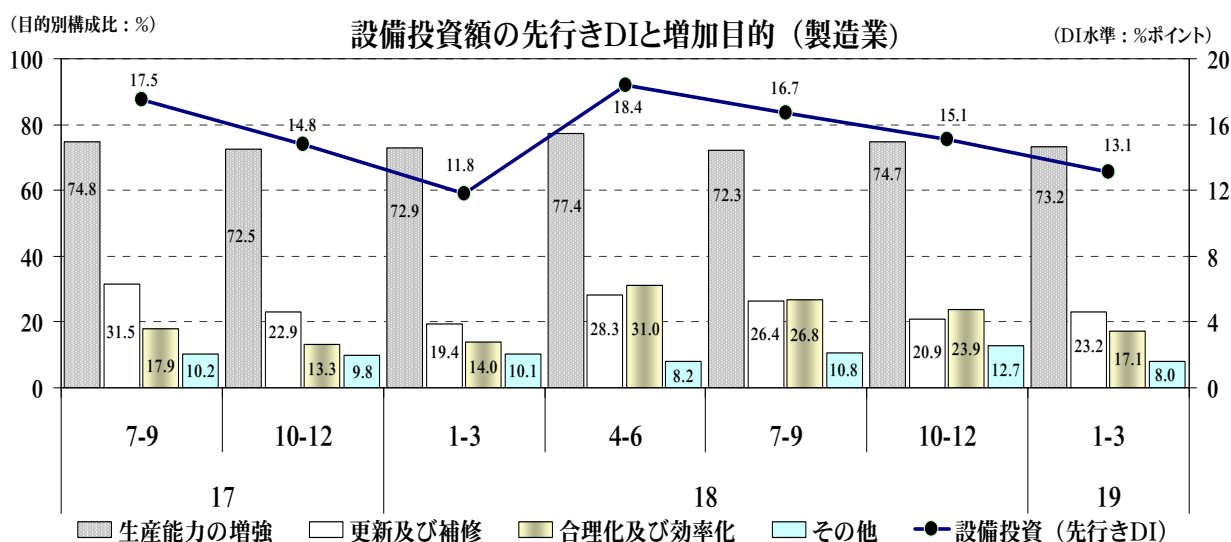
WTO加盟以降、急速な経済成長を続ける中国ですが、過剰投資の拡大を抑制すべく、2003年(平成15年)の夏以降、中国政府は金融引き締め等の様々な投資抑制策を講じてきた。

では、この間の日系製造企業の現地法人の設備投資の動向を見てみると、製造企業の設備投資額は、2000年(平成16年)のオリンピック後、平成16年7-9期から3期連続で大幅に増加した後、17年4-6期はマイナスに転じた。その後、低い伸にとどまり、平成18年に入り、2期連続で減少となるなど低迷していたが、今期の調査では、14.1%増と4期ぶりに2桁の伸び率に回復した。

主力業種をみると、電気機械は16年7-9期の96.4%増をピークに伸び率は低下し続け、17年7-9期以降、5期連続で減少し低迷を続けている。他方、輸送機械は、16年7-9期以降も好調に推移し、2期連続で2倍増を超え好調を持続している。また、投資額でも、前期から電気機械の実績額を上回り、13業種の中で最大のシェアを占め主力業種の交替がみられる。

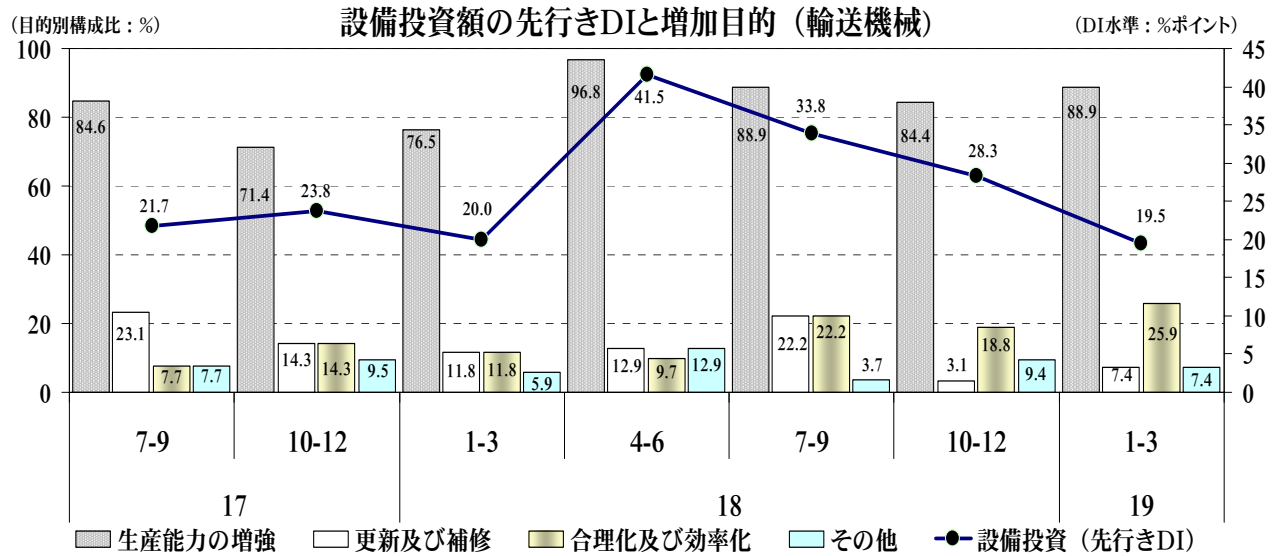


設備投資の先行きDIについて見てみると、3期連続悪化しているが、依然2桁台の高い水準を維持している。増加目的の内訳では、「生産能力の増強」は、引き続き70%台と高い比率であるが、「更新及び補修」と「合理化及び効率化」も20%前後の比率を占めていることがわかる。



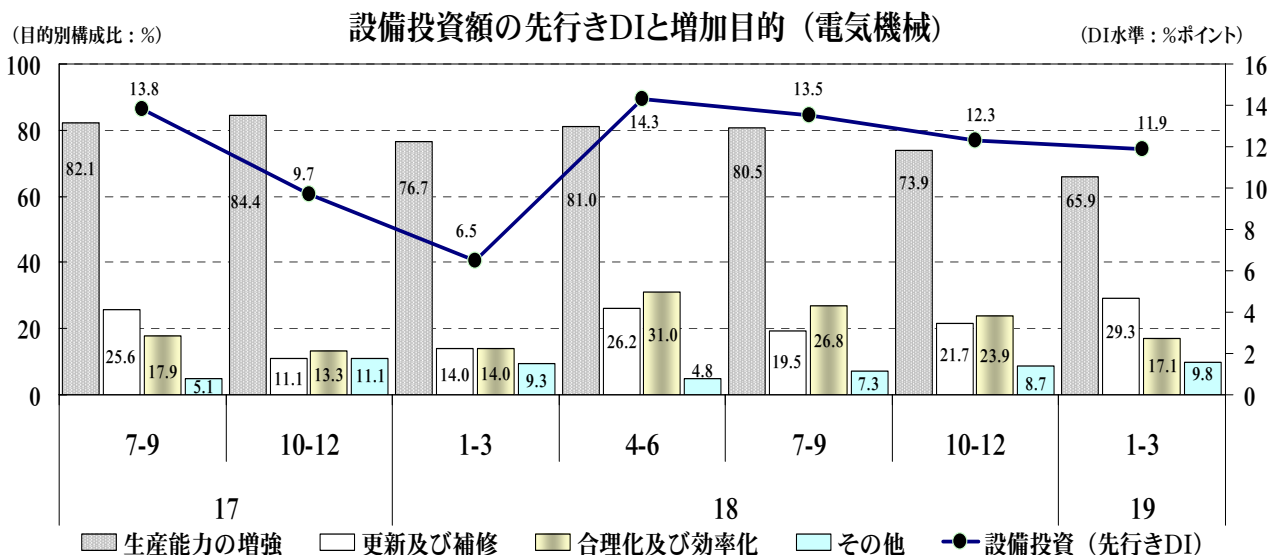
●輸送機械

- ・先行きDIは、19.5%ポイントと3期連続で低下しつつも、高水準を持続
- ・生産能力の増強の比率は89%と引き続き高い比率を維持
- ・更新及び補修の比率は低下し、合理化及び効率化の比率が上昇



●電気機械

- ・先行きDIは、11.9%ポイントと3期連続で低下
- ・生産能力の増強の比率は66%と大幅に低下
- ・更新及び補修の比率が上昇し、合理化及び効率化の比率は低下



<参考>

1.地域・国の分類

現地法人所在国(地域)の地域区分は次のとおりである。

●北米 アメリカ合衆国、カナダ

●アジア

ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIEs3：シンガポール、台湾、韓国

中国(香港を含む)：中華人民共和国（含香港特別行政区）

その他アジア：(インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー含む)

●欧州：アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア

●その他：アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ(米)、ブラジル、ペルー、メキシコ、コートジボワール、南アフリカ共和国

2. 主要通貨の対米ドルレート（IMF 期中平均）

	平成17年				平成18年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
円	107.63	111.24	117.29	116.88	114.42	116.19
<u>ASEAN4</u>						
Rupiah (インドネシア)	9550.5	9994.5	9999.6	9274.9	9115.0	9122.5
Ringgit (マレーシア)	3.8	3.7735	3.7768	3.7275	3.6627	3.6681
Peso (フィリピン)	54.671	56.038	54.627	51.884	52.215	51.387
Baht (タイ)	40.040	41.287	40.987	39.288	38.071	37.643
<u>NIEs3</u>						
Won (大韓民国)	1008.11	1029.51	1036.63	976.35	949.77	954.98
Dollar (シンガポール)	1.6587	1.6751	1.881	1.6280	1.5897	1.5793
Dollar (台湾)	31.3990	32.319	33.457	32.3223	32.1843	32.7763
<u>中国（香港含）</u>						
Yuan (中華人民共和国)	8.2765	8.1412	8.0831	8.0503	8.0123	7.9668
Dollar (香港)	7.788	7.769	7.754	7.757	7.758	7.776
<u>欧州</u>						
Pound (イギリス)	1.8570	1.7841	1.7481	1.7526	1.8266	1.8745
Euro (ユーロ地域)	0.7943	0.8201	0.8415	0.8320	0.7963	0.7849

出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

3. 調査内容の変更履歴（詳細は該当期公表資料を参照のこと）

○平成8年10-12月期、平成9年1-3月期

試験調査実施。結果は総務庁承認を得て公表。

○平成9年4-6月期

本調査開始。試験調査の結果も含めて公表（第1回企業動向調査）

○10年度4-6月期～

- 「有形固定資産（土地を除く）の取得額」（本社企業は「対外直接投資額」も該当）の調査時期を、四半期毎調査から7-9月期と1-3月期の隔期調査に変更。それに伴い同実績と見通しも四半期を半期に変更。調査内容も、当該期間中に「完成取得した土地を除く有形固定資産」から、「当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した土地を除く有形固定資産」へ変更。また、本社企業は「通商産業省設備投資調査」結果を使用。
- 先の見通しも四半期を半期見直しに変更

○11年度4-6月期～

- 接続係数を作成（脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、過去系列との連続性を図るため9年度以前（10年1-3月期以前）の系列に使用）。
- 実績の推計方式を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更。

○13年度4-6月期～

- 経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」とした。また、「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表。

○14年度4-6月期～

- 接続係数を作成（調査の再編・統合（13年4-6月期以降）をし、対象企業及び調査項目等の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため12年度以前（13年1-3月期以前）の系列に使用）。地域・国分類を変更し、「中国・その他アジア」から別途「中国(香港含む)」を抽出・特掲。

○15年度4-6月期～

- 旧「企業動向調査」のうち「本社企業調査」を廃止し、平成15年4～6月期から「海外現地法人四半期調査」として海外の製造業を営む海外現地法人に特化して調査を実施した。平成15年4～6月期から対象企業見直し及び調査範囲の拡大（P1.「調査の概要」(4)の③ 出資比率50%超→50%以上）によって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。
- 前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。

○16年度 4-6月期～

- 「平成16年4～6月期調査からDIの調査期間を変更した。従前6か月の調査期間を、「現状判断」「先行き」に分割し、それぞれ3か月で調査した。
- 16年4-6月期から対象企業見直しによって、当期実績と前期以前の実績に断層が生じている。前年度から当期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、当期の前年同期比を算出推計している。
- 接続係数を作成（調査対象の見直し及び調査範囲の拡大に伴い、過去系列との連続性を図るため14年度以前(15年1-3月期以前)の系列に使用）。
- 地域・国分類を変更し、「アジア」計に含まれていた「その他アジア」を抽出・特掲。

○17年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため15年度以前（16年1-3月期以前）の系列に使用）。

○18年度 4-6月期～

- 接続係数を作成（対象企業の見直しをしたことに伴い、過去系列との連続性を図るため16年度以前（17年1-3月期以前）の系列に使用）。

4. 接続係数作成について

平成 17 年 4～6 月期から当調査の調査対象企業を増加したことにより、平成 17 年 4～6 月期実績と平成 17 年 1～3 月期以前の集計結果の間に断層が生じている。

このため、平成 16 年度から平成 17 年 4～6 月期に継続調査対象となっている現地法人のみの集計値をもって、平成 17 年 4～6 月以降の前年同月比を算出している。

平成 18 年度の公表にあたり、過去系列との連続性を図るため、平成 17 年度調査対象をベースとした接続係数を作成した。

(1) 接続期間

平成 16 年度以前（平成 8 年 10～12 月期から平成 17 年 1～3 月期）と平成 17 年度（平成 17 年 4～6 月期から平成 18 年 1～3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

平成 16 年度以前と平成 17 年度の比較に際して、16 年度以前に使用する接続係数は、

- ・平成 17 年度新規対象で増加とすべき因子 …………… (A)
- ・平成 17 年度に対象外となったため減少とすべき因子 …… (B)

を乗じて算出した。

(A)

(B)

$$\text{接続係数} = \left[\frac{(\text{継続対象企業} + \text{新規対象企業})17 \text{ 年度実績}}{\text{継続対象企業の } 17 \text{ 年度実績}} \right] \times \left[\frac{\text{継続対象企業の } 16 \text{ 年度実績}}{16 \text{ 年度実績}} \right]$$

※継続対象企業とは 16 年度から 17 年度を通じて調査対象となった企業である。

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

なお、調査項目のうち「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については接続係数を作成していない。

(4) 公表数値に対する処理

- ・「実績数値」 → 係数処理を行わない実績を掲載。
なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合は平成 16 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じる。
- ・「前年同期比」 → 平成 16 年度から平成 17 年 4～6 月期に継続調査対象となっている現地法人の集計値で算出した前年同期比を掲載。

※ 接続係数表は統計表の 46～47 頁に掲載

< 付表 1 > 売上高実績（電気機械・輸送機械）

（単位： 金額＝万ドル、前年同期比＝％）

全地域	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	16,918,401	17,673,322	4,357,914	4,809,485	4,378,960	4,392,575	P 4,720,313	10.9	2.7	1.4	4.5	2.7
電気機械器具	3,571,284	3,688,915	913,846	903,974	960,312	922,617	P 999,077	6.6	0.1	▲ 0.8	▲ 3.3	3.5
情報通信機械器具	8,325,870	8,456,472	2,059,415	2,365,578	2,083,007	2,049,368	P 2,269,046	12.8	1.9	0.0	3.7	0.4
電子部品・デバイス	5,021,266	5,527,934	1,384,684	1,539,933	1,335,641	1,420,590	P 1,452,191	11.2	5.7	5.0	11.3	5.9
輸送機械 合計	22,936,420	27,074,730	6,575,503	6,688,855	7,145,774	7,445,595	P 7,051,145	17.7	16.0	20.1	13.5	6.2
輸送機械器具	16,779,616	20,134,713	4,913,223	4,949,715	5,297,248	5,465,857	P 5,148,432	17.2	18.7	21.5	16.6	8.5
輸送機械部品・付属品	6,156,804	6,940,017	1,662,281	1,739,140	1,848,527	1,979,738	P 1,902,713	19.3	8.8	16.0	5.1	▲ 0.3

北 米	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	3,960,904	4,042,533	974,982	1,120,520	1,022,962	1,020,879	P 1,095,157	5.0	0.8	▲ 2.1	3.4	2.6
電気機械器具	658,272	747,415	187,018	178,229	203,937	193,937	P 196,785	12.5	8.1	9.2	2.4	13.5
情報通信機械器具	2,764,310	2,701,960	638,261	789,718	663,024	664,372	P 738,947	1.7	▲ 2.3	▲ 6.2	1.8	▲ 3.4
電子部品・デバイス	538,322	593,158	149,703	152,573	156,002	162,570	P 159,425	14.7	7.9	4.5	13.8	20.1
輸送機械 合計	12,394,142	13,959,693	3,314,804	3,450,423	3,644,670	3,711,725	P 3,285,416	14.4	11.3	12.9	10.4	2.8
輸送機械器具	9,382,431	10,593,824	2,519,377	2,609,111	2,733,937	2,785,534	P 2,413,140	15.8	12.5	13.3	11.9	2.6
輸送機械部品・付属品	3,011,712	3,365,869	795,427	841,312	910,732	926,191	P 872,276	10.1	7.9	11.7	5.8	3.4

アジア	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	8,598,871	9,152,524	2,383,892	2,358,103	2,196,105	2,217,507	P 2,514,016	13.5	3.9	3.7	7.4	2.3
電気機械器具	2,426,777	2,500,607	623,682	600,361	645,947	631,890	P 706,916	5.6	0.5	▲ 1.6	▲ 1.9	3.6
情報通信機械器具	3,088,989	3,212,879	867,690	833,918	730,165	745,604	P 904,428	23.0	5.1	5.0	8.3	1.1
電子部品・デバイス	3,083,106	3,439,039	892,521	923,824	819,993	840,012	P 902,671	11.8	5.5	6.6	13.8	2.3
輸送機械 合計	4,773,807	6,304,659	1,593,489	1,572,918	1,731,915	1,816,954	P 1,910,477	30.9	27.2	40.1	25.9	10.1
輸送機械器具	2,756,373	4,006,938	1,035,047	961,465	1,117,079	1,131,034	P 1,216,787	29.9	38.8	56.2	37.7	19.3
輸送機械部品・付属品	2,017,434	2,297,720	558,442	611,454	614,836	685,920	P 693,690	32.4	11.3	19.2	10.5	▲ 3.0

A S E A N 4	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	3,542,802	3,687,151	960,039	925,922	868,588	861,078	P 974,801	8.2	2.2	1.4	4.6	▲ 0.3
電気機械器具	990,542	994,197	235,417	235,612	267,590	252,035	P 250,028	▲ 15.3	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 0.7	4.0
情報通信機械器具	1,412,378	1,413,243	385,014	368,569	301,319	310,041	P 396,113	38.7	▲ 0.3	▲ 0.4	1.9	▲ 6.4
電子部品・デバイス	1,139,882	1,279,712	339,607	321,742	299,679	299,002	P 328,659	6.3	7.4	9.5	12.7	2.7
輸送機械 合計	2,683,864	3,421,257	856,401	863,977	875,841	902,758	P 985,272	31.8	26.2	45.6	24.9	2.2
輸送機械器具	1,640,128	2,329,566	587,457	588,438	594,615	602,912	P 670,976	33.8	41.9	65.9	41.5	12.5
輸送機械部品・付属品	1,043,736	1,091,692	268,944	275,539	281,226	299,846	P 314,296	28.5	1.6	14.7	▲ 1.0	▲ 14.9

N I E S 3	実 績		前年同期比									
			17年					18年				
	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	16年度	17年度	7～9月期	10～12月期	1～3月期
電気機械 合計	1,619,242	1,544,764	398,965	400,553	369,351	386,834	P 423,456	1.1	▲ 4.9	▲ 7.1	1.3	▲ 1.9
電気機械器具	267,372	231,128	58,804	54,838	58,526	61,578	P 64,637	0.6	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 5.8
情報通信機械器具	447,259	451,221	120,192	119,467	110,015	119,981	P 133,444	▲ 2.5	0.9	0.7	3.6	4.7
電子部品・デバイス	904,612	862,415	219,969	226,248	200,811	205,275	P 225,374	3.1	▲ 4.8	▲ 8.3	5.6	▲ 4.1
輸送機械 合計	477,450	565,317	135,785	134,502	143,144	141,123	P 105,336	24.7	18.4	29.1	11.2	▲ 8.3
輸送機械器具	290,211	337,862	83,314	77,570	82,903	72,313	P 46,962	25.4	16.4	24.4	5.1	▲ 10.9
輸送機械部品・付属品	187,239	227,455	52,471	56,932	60,241	68,811	P 58,374	23.4	21.5	37.3	20.7	▲ 4.6

中国(香港含)	実績		前年同期比					
	16年度	17年度	17年			18年		
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	3,347,678	3,818,912	998,696	1,007,521	931,960	943,540	P 1,087,823	27.5
電気機械器具	1,152,182	1,253,702	324,141	305,053	314,029	312,549	P 386,884	36.0
情報通信機械器具	1,169,057	1,282,703	344,992	330,282	302,698	299,719	P 357,133	18.8
電子部品・デバイス	1,026,440	1,282,507	329,562	372,185	315,234	331,273	P 343,805	28.7
輸送機械 合計	946,137	1,529,841	399,919	390,179	504,262	562,679	P 589,145	40.7
輸送機械器具	248,143	661,318	189,915	138,545	260,700	275,446	P 298,774	39.8
輸送機械部品・付属品	697,994	868,522	210,004	251,634	243,563	287,233	P 290,371	41.1

中国(香港含)	実績		前年同期比					
	16年度	17年度	17年			18年		
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	89,148	101,696	26,193	24,107	26,206	26,055	P 27,937	30.2
電気機械器具	16,682	21,580	5,319	4,857	5,803	5,730	P 5,366	9.9
情報通信機械器具	60,294	65,712	17,491	15,601	16,134	15,863	P 17,737	32.2
電子部品・デバイス	12,172	14,404	3,383	3,649	4,269	4,463	P 4,833	64.9
輸送機械 合計	666,356	788,244	201,384	184,260	208,667	210,394	P 230,724	20.0
輸送機械器具	577,891	678,192	174,362	156,911	178,861	180,364	P 200,076	18.4
輸送機械部品・付属品	88,465	110,052	27,023	27,349	29,806	30,031	P 30,648	32.7

中国(香港含)	実績		前年同期比					
	16年度	17年度	17年			18年		
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	4,089,553	4,191,135	934,428	1,234,595	1,092,425	1,087,909	P 1,041,683	11.8
電気機械器具	454,141	404,828	95,651	113,150	100,966	88,564	P 87,115	3.5
情報通信機械器具	2,343,846	2,400,013	523,417	699,863	651,702	605,682	P 587,728	16.6
電子部品・デバイス	1,291,566	1,386,294	315,360	421,582	339,757	393,663	P 366,840	6.2
輸送機械 合計	3,417,843	3,811,171	927,511	901,726	969,213	1,059,703	P 935,246	17.0
輸送機械器具	2,521,248	2,823,454	683,126	692,395	723,014	778,805	P 689,614	14.0
輸送機械部品・付属品	896,595	987,716	244,385	209,332	246,199	280,898	P 245,631	26.8

中国(香港含)	実績		前年同期比					
	16年度	17年度	17年			18年		
			7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
電気機械 合計	269,074	287,129	64,612	96,267	67,467	66,280	P 69,458	11.5
電気機械器具	32,075	36,066	7,495	12,234	9,463	8,225	P 8,260	15.2
情報通信機械器具	128,726	141,620	30,048	42,079	38,116	33,711	P 37,943	▲ 4.3
電子部品・デバイス	108,273	109,444	27,069	41,954	19,889	24,345	P 23,255	36.8
輸送機械 合計	2,350,627	2,999,208	739,700	763,787	799,977	857,213	P 920,006	13.1
輸送機械器具	2,119,564	2,710,496	675,673	686,745	723,217	770,484	P 828,891	11.8
輸送機械部品・付属品	231,063	288,711	64,026	77,042	76,760	86,729	P 91,115	24.0

＜付表2＞売上高（D I）見通し（電気機械・輸送機械）

（単位：％ポイント）

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
電気機械 合計	15.6	9.4	2.9	16.9	15.5	19.1	15.7P	7.3P ▲ 11.8P 4.0P ▲ 3.3
電気機械器具	14.0	14.5	3.9	20.2	18.6	12.1	16.5P	4.2P ▲ 7.6P 10.0P 5.8
情報通信機械器具	17.0	6.2 ▲ 3.1	8.8	13.2	18.3	26.6	18.0P	6.9P ▲ 19.7P ▲ 0.5P ▲ 7.4
電子部品・デバイス	15.7	7.7	6.3	20.0	14.6	26.4	13.4P	10.2P ▲ 9.5P 2.2P ▲ 8.0
輸送機械 合計	24.8	33.4	26.6	26.4	14.9	10.4	19.4P	19.9P 4.2P 29.3P 6.4
輸送機械器具	16.7	25.7	17.1	13.0	27.7	10.1	27.9	5.6P 16.3P ▲ 11.6P 30.6P 14.3
輸送機械部品・付属品	26.1	34.4	28.6	28.3	12.5	10.6	21.3P	20.4P 7.0P 25.5P 5.1

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
アジア 電気機械 合計	15.3	11.2	3.4	19.9	20.1	23.8	25.0	17.4P 7.7P ▲ 17.3P 5.5P ▲ 2.2
電気機械器具	8.7	11.6	3.9	20.9	24.4	16.7	18.2	17.7P 7.6P ▲ 10.6P 12.8P 5.2
情報通信機械器具	17.2	13.4 ▲ 0.7	12.1	15.5	22.3	33.6	18.9P	3.5P ▲ 30.1P 2.1P ▲ 1.4
電子部品・デバイス	18.5	9.5	5.3	23.8	19.8	29.7	24.8	16.4P 10.3P ▲ 14.5P 2.5P ▲ 7.8
輸送機械 合計	29.9	39.0	30.8	33.6	21.8	24.5	35.6	30.8P 22.7P ▲ 12.9P 28.6P 5.9
輸送機械器具	14.6	27.9	12.8	7.1	25.5	14.3	40.4	12.2P 14.6P ▲ 25.8P 30.2P 15.6
輸送機械部品・付属品	32.8	40.8	35.0	38.6	21.2	26.9	34.5	33.7P 24.1P ▲ 10.4P 28.1P 4.0

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
NIES3 電気機械 合計	8.5	▲ 1.3	▲ 8.5	1.2	14.1	15.5	14.3	11.1P 2.5P ▲ 11.8P 0.0P ▲ 2.5
電気機械器具	0.0	9.1	4.5	13.6	8.7	13.0	16.7	16.7P 8.3P ▲ 8.4P 25.0P 16.7
情報通信機械器具	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 31.3	▲ 18.8	▲ 16.7	▲ 5.6	6.3	▲ 6.3P ▲ 13.3P ▲ 19.6P ▲ 6.7P 6.6
電子部品・デバイス	19.0	▲ 4.8	▲ 6.8	2.3	29.5	25.6	15.9	14.6P 4.8P ▲ 11.1P ▲ 12.2P ▲ 17.0
輸送機械 合計	18.1	23.3	18.7	13.3	3.4	▲ 28.5	0.0	19.4P 6.7P 6.7P 3.7P ▲ 3.0
輸送機械器具	▲ 33.3	0.0	66.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 100.0	0.0	▲ 50.0P ▲ 33.3P ▲ 33.3P 0.0P 33.3
輸送機械部品・付属品	23.3	25.0	13.8	17.9	7.4	▲ 23.1	0.0	24.1P 11.1P 11.1P 4.0P ▲ 7.1

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
北米 電気機械 合計	10.6	6.6	▲ 1.5	13.7	▲ 10.9	8.0	▲ 6.9	▲ 1.4P ▲ 5.5P 1.4P ▲ 2.8P 2.7
電気機械器具	15.4	34.6	8.7	39.1	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 22.2	3.7P ▲ 34.6P ▲ 12.4P ▲ 7.7P 26.9
情報通信機械器具	11.5	▲ 15.4	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 8.7	17.4	8.7	4.3P 16.9P 7.3P ▲ 4.9P ▲ 20.0
電子部品・デバイス	4.3	0.0	▲ 9.1	4.8	▲ 5.3	22.2	▲ 4.5	▲ 14.3P 4.8P 9.3P 5.3P 0.5
輸送機械 合計	17.3	29.5	20.8	17.5	4.6	1.4	▲ 5.6	14.3P 20.8P 26.2P 29.3P 8.9
輸送機械器具	17.6	41.7	11.8	30.8	23.5	16.7	0.0	0.0P 27.8P 27.8P 38.9P 10.7
輸送機械部品・付属品	17.3	28.3	21.9	16.2	2.2	0.0	▲ 6.3	15.6P 19.7P 26.0P 28.7P 9.0

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
ASEAN4 電気機械 合計	4.1	8.7	0.9	21.1	16.6	22.3	23.9	6.8P 6.1P ▲ 17.8P 4.8P ▲ 1.3
電気機械器具	▲ 3.3	18.3	6.2	22.6	17.5	11.1	13.3	3.3P 5.1P ▲ 8.2P 11.9P 6.8
情報通信機械器具	16.4	11.5	1.7	16.7	25.0	28.3	37.3	15.3P 13.5P ▲ 23.8P 2.0P ▲ 11.5
電子部品・デバイス	1.0	1.0	▲ 3.2	23.1	11.1	25.8	22.3	4.0P 3.0P ▲ 19.3P 2.0P ▲ 1.0
輸送機械 合計	26.4	40.0	23.0	33.4	8.9	20.8	29.7	23.7P 10.9P ▲ 18.8P 24.1P 13.2
輸送機械器具	11.5	20.8	▲ 12.0	13.0	8.0	17.4	32.0	8.7P 3.8P ▲ 28.2P 20.8P 17.0
輸送機械部品・付属品	29.6	44.2	33.0	38.4	9.3	21.9	29.5	27.0P 12.6P ▲ 16.9P 25.0P 12.4

	D I				18年7～9月期調査			
	17年7～9月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月
中国（香港含）電気機械 合計	25.7	16.5	9.1	26.3	25.6	28.1	29.0	27.3P 11.3P ▲ 17.7P 7.0P ▲ 4.3
電気機械器具	19.0	8.4	8.2	28.0	35.6	23.0	22.0	28.6P 9.5P ▲ 12.5P 9.6P 0.1
情報通信機械器具	23.1	20.6	1.8	14.0	16.1	22.6	34.8	26.2P 0.0P ▲ 34.8P 2.9P 2.9
電子部品・デバイス	32.7	20.4	14.1	32.0	22.8	36.0	31.4	27.0P 21.3P ▲ 10.1P 7.5P ▲ 13.8
輸送機械 合計	42.1	42.6	42.3	44.2	44.4	47.9	51.6	41.9P 45.7P ▲ 5.9P 41.1P ▲ 4.6
輸送機械器具	44.4	50.0	33.3	▲ 12.5	55.6	25.0	62.5	16.7P 50.0P ▲ 12.5P 28.6P ▲ 21.4
輸送機械部品・付属品	40.7	40.7	42.6	50.0	43.5	51.6	50.0	43.0P 44.6P ▲ 5.4P 41.5P ▲ 3.1

	D 1									
	17年7～9月期調査		17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	先行き 前掲比	
その他アジア										
電気機械 合計	30.5	21.7	8.3	16.7	20.9	30.4	30.5P	0.0P	▲ 30.4P	14.3P
電気機械器具	14.3	0.0	▲ 71.4	0.0	0.0	16.7	0.0P	0.0P	▲ 16.7P	0.0P
情報通信機器器具	28.6	14.3	25.0	12.5	37.5	50.0	37.5P	0.0P	▲ 50.0P	12.5P
電子部品・デバイス	44.4	44.4	55.6	33.3	22.2	22.2	44.4P	0.0P	▲ 22.2P	28.6P
輸送機械 合計	29.2	43.5	46.7	40.7	34.7	51.6	40.0P	22.2P	▲ 29.4P	34.6P
輸送機械器具	10.0	33.3	40.0	22.2	22.2	54.5	30.0P	27.3P	▲ 27.2P	60.0P
輸送機械部品・付属品	42.9	50.0	50.0	29.4	41.2	50.0	45.0P	18.8P	▲ 31.2P	18.8P
0.0										
	D 1									
	17年7～9月期調査		17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	先行き 前掲比	
その他										
電気機械 合計	4.6	4.6	4.6	9.1	0.0	13.0	4.3P	▲ 8.7P	▲ 21.7P	8.7P
電気機械器具	0.0	14.3	12.5	12.5	▲ 12.5	37.5	12.5P	0.0P	▲ 37.5P	25.0P
情報通信機器器具	9.1	▲ 9.1	▲ 10.0	10.0	0.0	9.1	▲ 9.1P	▲ 25.0P	▲ 34.1P	0.0P
電子部品・デバイス	0.0	25.0	25.0	0.0	▲ 33.3	33.3	25.0P	33.3P	58.3P	0.0P
輸送機械 合計	28.6	8.0	36.6	28.2	12.1	6.4	25.5	13.4P	0.0P	▲ 25.5P
輸送機械器具	20.0	▲ 12.5	50.0	25.0	30.0	12.5	50.0	10.0P	9.1P	▲ 40.9P
輸送機械部品・付属品	33.3	17.6	32.3	29.0	4.3	17.1	14.3P	▲ 3.4P	▲ 20.5P	14.3P

	D 1									
	17年7～9月期調査		17年10～12月期調査		18年1～3月期調査		18年4～6月期調査		18年7～9月期調査	
	現状判断 17年10～12月	先行き 18年1～3月	現状判断 18年1～3月	先行き 18年4～6月	現状判断 18年7～9月	先行き 18年10～12月	現状判断 18年10～12月	先行き 19年1～3月	先行き 前掲比	
欧州										
電気機械 合計	27.3	▲ 1.5	3.4	▲ 5.3	4.8	▲ 1.6	23.3P	23.5P	28.4P	▲ 3.2P
電気機械器具	56.5	13.0	▲ 5.0	▲ 5.0	19.0	9.5	23.8P	22.7P	32.2P	9.1P
情報通信機器器具	25.0	▲ 8.7	▲ 13.6	0.0	17.4	0.0	39.1P	33.3P	25.0P	▲ 13.0P
電子部品・デバイス	▲ 5.3	▲ 10.5	35.3	▲ 13.3	▲ 26.3	▲ 16.7	0.0P	11.1P	29.9P	▲ 6.3P
輸送機械 合計	19.0	30.4	16.7	15.6	13.8	▲ 25.0	▲ 13.2P	17.7P	45.3P	10.1P
輸送機械器具	22.2	28.6	12.5	0.0	44.4	▲ 28.6	▲ 11.1	▲ 28.6P	11.1P	22.2P
輸送機械部品・付属品	18.4	30.6	17.3	17.3	8.2	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 11.5P	48.9P	11.5P
▲ 7.4										

< 付表3 >

主な国別の実績とDI (単位：金額＝万ドル、人数＝人、前年同期比＝%、DI＝%ポイント)

	実 績										D I									
	17年					18年					17年					18年				
	7～9月期		10～12月期			1～3月期		4～6月期			7～9月期		10～12月期			1～3月期		4～6月期		
	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比
アメリカ	売上高	5,192,343	8.1	5,459,119	7.4	5,541,655	3.7	5,683,679	3.9	P	5,367,502	P	5,367,502	P	5,367,502	P	5,367,502	P	5,367,502	P
	有形固定資産	147,748	▲ 20.3	152,738	▲ 8.6	153,561	▲ 14.4	107,670	20.9	P	209,299	P	209,299	P	209,299	P	209,299	P	209,299	P
	従業員数	389,770	▲ 1.4	399,412	▲ 1.1	396,964	▲ 1.6	400,883	▲ 0.1	P	392,266	P	392,266	P	392,266	P	392,266	P	392,266	P
インドネシア	売上高	462,894	8.2	420,995	4.4	400,549	▲ 5.6	444,241	▲ 4.3	P	507,045	P	507,045	P	507,045	P	507,045	P	507,045	P
	有形固定資産	18,611	70.1	16,766	24.5	17,080	47.4	24,553	▲ 10.8	P	35,717	P	35,717	P	35,717	P	35,717	P	35,717	P
	従業員数	216,520	0.6	212,653	2.2	206,271	▲ 4.1	217,061	▲ 5.0	P	218,654	P	218,654	P	218,654	P	218,654	P	218,654	P
マレーシア	売上高	523,223	▲ 1.9	497,529	▲ 2.9	460,311	0.4	467,202	▲ 3.1	P	541,378	P	541,378	P	541,378	P	541,378	P	541,378	P
	有形固定資産	15,186	▲ 6.2	15,924	▲ 1.0	20,625	8.2	16,210	19.4	P	20,042	P	20,042	P	20,042	P	20,042	P	20,042	P
	従業員数	154,831	▲ 4.4	154,888	▲ 3.0	155,044	▲ 1.7	151,953	▲ 0.1	P	151,815	P	151,815	P	151,815	P	151,815	P	151,815	P
フィリピン	売上高	291,304	18.7	299,433	23.1	261,321	1.5	274,682	▲ 8.9	P	294,138	P	294,138	P	294,138	P	294,138	P	294,138	P
	有形固定資産	13,941	54.0	11,315	50.7	16,091	88.3	18,686	135.4	P	20,938	P	20,938	P	20,938	P	20,938	P	20,938	P
	従業員数	135,111	4.4	135,764	1.7	125,734	▲ 6.2	132,953	0.0	P	137,997	P	137,997	P	137,997	P	137,997	P	137,997	P
タイ	売上高	1,167,298	26.1	1,175,632	16.3	1,264,404	6.8	1,265,228	10.3	P	1,375,682	P	1,375,682	P	1,375,682	P	1,375,682	P	1,375,682	P
	有形固定資産	71,320	53.5	49,706	▲ 2.3	63,874	2.3	75,727	73.5	P	64,259	P	64,259	P	64,259	P	64,259	P	64,259	P
	従業員数	324,600	16.7	330,143	13.4	342,074	14.1	352,055	11.9	P	369,347	P	369,347	P	369,347	P	369,347	P	369,347	P
大韓民国	売上高	218,357	20.7	227,033	16.9	201,685	▲ 5.7	244,240	▲ 4.5	P	232,011	P	232,011	P	232,011	P	232,011	P	232,011	P
	有形固定資産	8,643	9.8	10,536	10.1	9,995	4.2	9,157	9.3	P	16,056	P	16,056	P	16,056	P	16,056	P	16,056	P
	従業員数	26,941	5.0	28,187	11.0	26,285	▲ 4.2	27,445	▲ 3.5	P	29,273	P	29,273	P	29,273	P	29,273	P	29,273	P
シンガポール	売上高	352,106	0.2	361,507	3.4	336,543	▲ 2.5	359,374	6.3	P	391,665	P	391,665	P	391,665	P	391,665	P	391,665	P
	有形固定資産	6,223	4.0	6,950	60.5	9,196	26.0	9,260	38.4	P	16,754	P	16,754	P	16,754	P	16,754	P	16,754	P
	従業員数	52,751	0.1	53,300	0.8	52,518	1.8	53,187	3.6	P	57,594	P	57,594	P	57,594	P	57,594	P	57,594	P
台湾	売上高	347,389	0.4	345,901	3.4	346,326	▲ 0.2	350,542	▲ 4.8	P	327,619	P	327,619	P	327,619	P	327,619	P	327,619	P
	有形固定資産	9,429	29.3	13,157	129.0	10,981	22.1	7,704	▲ 32.8	P	6,954	P	6,954	P	6,954	P	6,954	P	6,954	P
	従業員数	52,399	0.1	52,155	▲ 1.3	52,419	3.6	53,528	▲ 0.2	P	52,528	P	52,528	P	52,528	P	52,528	P	52,528	P
中華人民共和国	売上高	2,041,142	14.8	2,065,440	18.7	2,085,986	13.8	2,221,508	19.9	P	2,437,873	P	2,437,873	P	2,437,873	P	2,437,873	P	2,437,873	P
	有形固定資産	65,741	10.5	60,767	7.6	67,580	▲ 14.1	74,782	▲ 5.2	P	84,646	P	84,646	P	84,646	P	84,646	P	84,646	P
	従業員数	901,000	11.5	909,035	10.3	924,863	9.8	963,026	10.1	P	984,553	P	984,553	P	984,553	P	984,553	P	984,553	P
インド	売上高	163,139	23.6	158,405	6.2	163,074	8.5	175,274	6.7	P	191,154	P	191,154	P	191,154	P	191,154	P	191,154	P
	有形固定資産	6,891	▲ 18.9	5,035	▲ 31.1	11,951	4.3	5,487	74.4	P	29,700	P	29,700	P	29,700	P	29,700	P	29,700	P
	従業員数	32,280	15.9	30,673	4.9	31,781	8.0	34,194	8.8	P	34,296	P	34,296	P	34,296	P	34,296	P	34,296	P
ベトナム	売上高	89,614	26.0	95,088	28.0	96,802	20.9	105,296	21.6	P	111,214	P	111,214	P	111,214	P	111,214	P	111,214	P
	有形固定資産	2,122	▲ 18.4	5,039	98.4	3,995	67.0	5,903	147.7	P	6,267	P	6,267	P	6,267	P	6,267	P	6,267	P
	従業員数	68,681	23.5	72,133	22.9	76,609	28.5	80,781	25.8	P	87,013	P	87,013	P	87,013	P	87,013	P	87,013	P
イギリス	売上高	778,479	5.3	867,101	▲ 0.7	833,474	4.9	892,131	7.3	P	829,747	P	829,747	P	829,747	P	829,747	P	829,747	P
	有形固定資産	20,798	52.1	22,678	10.4	16,769	▲ 37.0	16,690	18.5	P	19,488	P	19,488	P	19,488	P	19,488	P	19,488	P
	従業員数	61,512	▲ 0.1	60,079	▲ 2.2	60,196	▲ 4.6	61,129	▲ 2.5	P	61,701	P	61,701	P	61,701	P	61,701	P	61,701	P
フランス	売上高	248,470	▲ 2.7	257,010	▲ 19.8	294,375	0.0	312,428	11.6	P	299,850	P	299,850	P	299,850	P	299,850	P	299,850	P
	有形固定資産	8,247	78.8	7,225	43.7	10,174	66.8	5,728	▲ 48.5	P	7,343	P	7,343	P	7,343	P	7,343	P	7,343	P
	従業員数	21,228	4.7	20,926	5.2	20,968	▲ 1.6	21,253	0.9	P	21,720	P	21,720	P	21,720	P	21,720	P	21,720	P
ドイツ	売上高	317,038	▲ 3.8	347,571	▲ 8.2	357,328	▲ 5.9	366,879	3.1	P	343,941	P	343,941	P	343,941	P	343,941	P	343,941	P
	有形固定資産	7,102	62.2	6,949	50.8	3,995	▲ 35.9	5,035	1.8	P	10,538	P	10,538	P	10,538	P	10,538	P	10,538	P
	従業員数	32,280	▲ 5.2	33,090	▲ 6.3	32,962	▲ 8.9	32,370	1.3	P	32,179	P	32,179	P	32,179	P	32,179	P	32,179	P
オランダ	売上高	607,033	7.7	683,076	1.4	558,913	▲ 13.5	524,194	▲ 13.8	P	535,155	P	535,155	P	535,155	P	535,155	P	535,155	P
	有形固定資産	8,765	119.3	10,972	123.2	8,800	94.1	18,381	96.1	P	23,776	P	23,776	P	23,776	P	23,776	P	23,776	P
	従業員数	35,729	▲ 4.4	34,997	▲ 4.2	33,811	▲ 6.2	37,794	0.2	P	36,448	P	36,448	P	36,448	P	36,448	P	36,448	P

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局

調査統計部企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表は経済産業省のHP（上記アドレス）で公表しています。